

令和5年度

小金井市

一般会計
特別会計

歳入歳出予算説明資料

下水道事業会計

予算説明資料

令和5年度 小金井市一般会計歳入歳出予算 説明資料

目 次

1	令和5年度予算編成方針	1	29	学校施設整備事業概要	55
2	各会計予算総括	3	30	小中学校トイレ改修事業概要	56
3	一般会計歳入歳出予算分布図	4	31	学校施設長寿命化及び小学校学級数増対応事業概要	57
4	歳入歳出予算前年度比較表	5	32	若者討議会事業概要	58
5	目的別分類表	7	33	PPP/PFI手法導入検討等支援委託概要	59
6	性質別分類表	8	34	SNSアカウントサービス導入事業概要	60
7	主な事業一覧	9	35	公益通報窓口委託概要	61
8	投資的経費一覧表	18	36	国民保護計画策定事業概要	62
9	基金の状況	20	37	学校給食市内産農産物利用促進事業補助金概要	63
10	起債事業一覧	22	38	遠隔地居住者調査委託概要	64
11	年度別起債等元利償還額及び現債高予定表	23	39	市立公園・環境楽習館の指定管理者制度導入概要	65
12	負担金・補助金等一覧	24	40	家庭系一般廃棄物収集袋作製等管理事業概要	66
13	人口・世帯数の推移	30	41	食品ロス削減マッチングサービス事業概要	67
14	財政力指数等の推移	31	42	医療的ケア児支援事業概要	68
15	土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額	32	43	介護職員宿舎借上支援事業補助金概要	69
16	市税の調定額及び予算額調べ	33	44	高齢者補聴器購入費助成金概要	70
17	地方交付税の推移	39	45	新型コロナウイルスワクチン接種事業概要	71
18	地方消費税交付金(引上げ分)の社会保障財源化内訳	40	46	のびゆくこどもプラン策定事業概要	72
19	保育所等運営費の調べ	41	47	待機児童解消対策等事業概要	73
20	昭和病院企業団負担金内訳	44	48	多様な集団活動事業の利用支援事業概要	74
21	東京たま広域資源循環組合負担金内訳	45	49	市立保育園の在り方検討事業概要	75
22	湖南衛生組合分担金内訳	46	50	全国自治体シンポジウム2023小金井事業概要	76
23	浅川清流環境組合負担金内訳	47	51	民設民営学童保育所事業概要	77
24	主な普通建設事業位置図	48	52	地域公共交通計画策定事業概要	78
25	道路新設改良等箇所図	49	53	小中学校学級数及び児童・生徒数推計	79
26	交通安全施設等整備箇所図	52	54	学校給食調理業務委託化の財政効果の内訳	80
27	はげの森美術館附属喫茶棟整備等概要	53	55	森林体験参加事業補助金概要	81
28	どんぐりの森公共緑地整備工事概要	54	56	行財政改革による財政効果	82

令和5年度予算編成方針

1 経済財政の現状と地方財政の動向

内閣府が公表した9月の月例経済報告によれば、「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。このような状況の中で、国は「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、「当面は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を着実に執行するとともに、令和4年度予備費等を活用した「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を迅速かつ着実に実行し、景気の下振れリスクに対応し、消費や投資を始め民需中心の景気回復を着実に実現するべく、賃上げや価格転嫁など「成長と分配の好循環」に向けた動きを確かなものとしていく。」とし、社会課題の解決を経済成長のエンジンとする新しい資本主義を実現するため、官民が連携し、計画的で大胆な重点投資を推進することで、供給力強化と持続的な成長に向けた基盤を構築していくとしている。

2 本市の財政状況

令和3年度は、第6弾及び第7弾の「新型コロナウイルス感染症 小金井市緊急対応方針」並びに17回の補正予算において、いのち・くらし・地域を守り、市民サービスの基盤を守る取組を、覚悟を持って継続し、日々変化する感染状況への迅速かつ臨機応変な対応が求められる中で、新型コロナウイルスワクチン接種の促進等を図ってきた。

令和4年度は、「困難を克服する新たな年」との認識の下、基礎的自治体の使命を果たすべく、命と健康を守り、市民の福祉の増進を実現していくため、新型コロナウイルスワクチン接種事業の継続、不燃・粗大ごみ積替え・保管施設の本格稼働の開始、子どもオンブズパーソンの設置等を第5次小金井市基本構想・前期基本計画のもと進めている。

そして、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰等の影響により、先行きを見通すことが困難な状況の中で、「ポストコロナ」時代の社会経済に的確に対応し、持続的な成長に向けた基盤の整備を進める必要があることから、極めて厳しい予算編成となることが想定される。

このような状況を踏まえ、令和5年度予算は、第5次小金井市基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、「ニューノーマル時代の質の改革」に取り組み、まちへの誇りと愛着（シビックプライド）を醸成し、選ばれるまちづくりを進める予算とする。

基 本 方 針

- 1 「第5次小金井市基本構想・前期基本計画」及び「第2期小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進するとともに、「小金井市行財政改革2025」、「小金井市DX推進全体方針」、「小金井市公共施設等総合管理計画」を実行するための予算とすること。
- 2 極めて厳しい財政状況であるとの認識の下、職員一人ひとりが財源の確保及び経費の削減に努め、全ての事業において最少の経費で最大の効果を得られるよう、経費の算定に当たっては、コンプライアンスの推進に努めるとともに、あらゆる視点で事業の見直し、再構築、延伸等の検討を行うこと。
- 3 新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰等の影響により、社会・経済情勢の先行きを見通すことが困難な状況にあることから、市民生活等への影響、多様化する市民ニーズを幅広く把握し対応するとともに、新規事業については、真に必要性のあるものについてスクラップ・アンド・ビルドを前提に検討すること。
既存事業については、経済状況の変化に対応するため前年度の実績等を踏襲することなく、事業目的から実施方法等まで例年以上に徹底した見直し、人件費も含めた総コストの削減に努めること。特に、効果やニーズの低下した事業、多額の不用額が生じている事業については、大胆に縮減・廃止すること。
なお、各課の創意工夫による経費削減や財源確保、時間外削減等の取組みを積極的に進め財源が見込める場合は、効果を精査のうえ予算について考慮するものとする。
- 4 国・都の動向に注視し、最新の情報を捕捉して効果的に活用すること。
- 5 市民の市政に対する意見、市議会の審議結果及び監査委員の審査意見を重く受け止め、反映するよう努めること。
- 6 特別会計にあつては、特別会計独立の原則に基づき、一般会計からの繰入金に頼らない適切かつ効率的な管理運営を行うこと。このため、各会計内において、自主財源の確保に最大限努力すること。

以上この方針に従い、予算を編成するよう指示する。

令和4年10月17日

小金井市長職務代理者
小金井市副市長 小澤 賢治

2 各会計予算総括

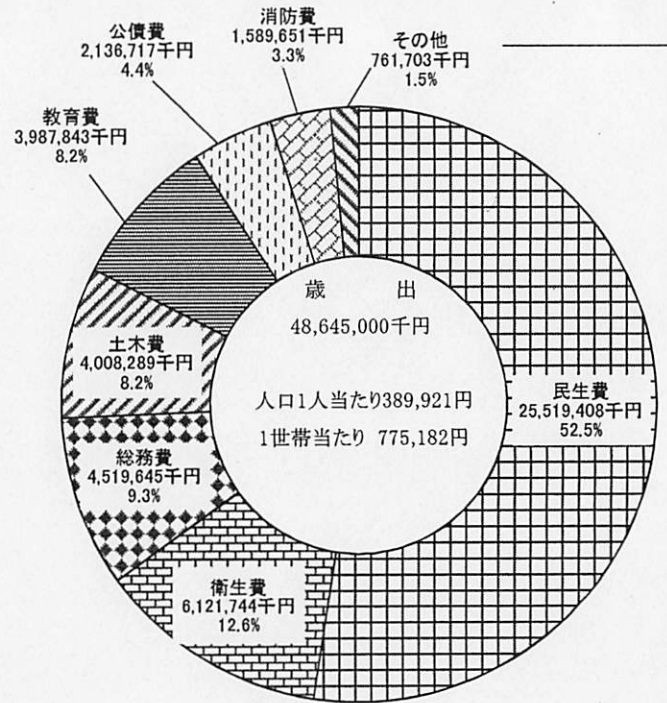
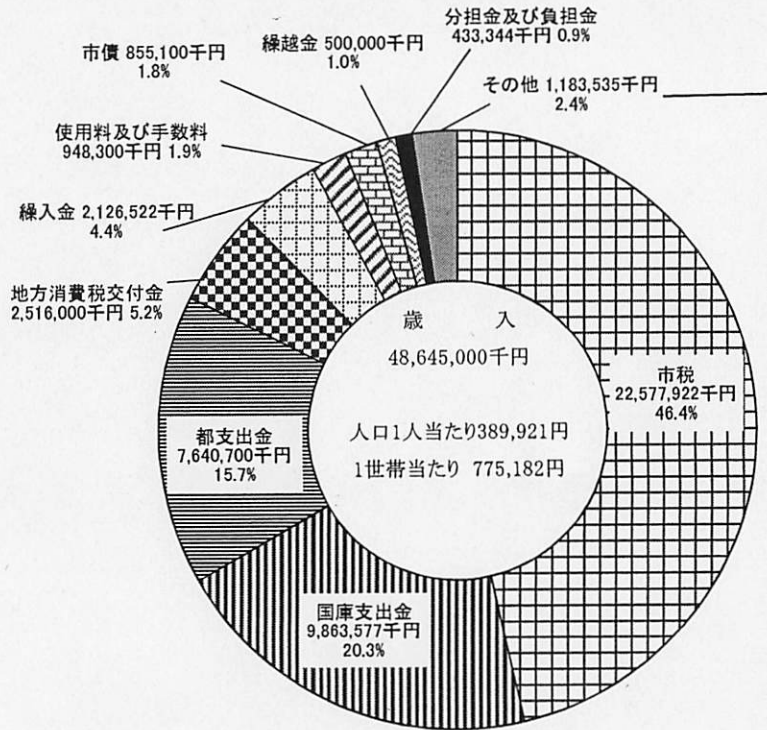
区 分 会 計 別	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率
	(A)	(B)	(A) - (B)	
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	48,645,000	46,688,000	1,957,000	4.2
特 別 会 計	23,269,954	22,176,064	1,093,890	4.9
国民健康保険特別会計	10,970,062	10,426,977	543,085	5.2
介護保険特別会計	9,263,577	8,861,767	401,810	4.5
後期高齢者医療特別会計	3,036,315	2,887,320	148,995	5.2
公 営 企 業 会 計	2,515,420	2,572,836	△ 57,416	△ 2.2
下水道事業会計	2,515,420	2,572,836	△ 57,416	△ 2.2
合 計	74,430,374	71,436,900	2,993,474	4.2

※ 下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額としています。

3 一般会計歳入歳出予算分布図

人口 124,756 人 世帯 62,753 世帯

(令和5年1月1日現在)



諸収入	264,019千円	0.5%
法人事業税交付金	228,000千円	0.5%
地方譲与税	175,000千円	0.4%
配当割交付金	169,000千円	0.3%
地方特例交付金	100,110千円	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	94,000千円	0.2%
環境性能割交付金	43,000千円	0.1%
地方交付税	37,000千円	0.1%
利子割交付金	32,000千円	0.1%
寄附金	22,180千円	0.0%
財産収入	12,225千円	0.0%
交通安全対策特別交付金	7,000千円	0.0%
旧法による自動車取得税交付金	1千円	0.0%

議会費	371,889千円	0.8%
商工費	210,162千円	0.4%
予備費	107,925千円	0.2%
農林水産業費	49,582千円	0.1%
労働費	14,561千円	0.0%
諸支出金	7,584千円	0.0%

4 歳入歳出予算前年度比較表

歳入

款 項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 対 前 年 度 予 算 割 合	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	22,577,922	21,881,107	696,815	46.4	3.2
1 市 民 税	12,005,860	11,441,090	564,770	24.7	4.9
2 固 定 資 産 税	8,010,950	7,904,979	105,971	16.5	1.3
3 軽 自 動 車 税	73,600	68,750	4,850	0.2	7.1
4 市 たばこ 税	518,153	532,722	△ 14,569	1.0	△ 2.7
5 都 市 計 画 税	1,969,359	1,933,566	35,793	4.0	1.9
2 地 方 譲 与 税	175,000	178,000	△ 3,000	0.4	△ 1.7
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	43,000	40,000	3,000	0.1	7.5
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	119,000	125,000	△ 6,000	0.3	△ 4.8
3 森 林 環 境 譲 与 税	13,000	13,000	0	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	32,000	32,000	0	0.1	0.0
1 利 子 割 交 付 金	32,000	32,000	0	0.1	0.0
4 配 当 割 交 付 金	169,000	169,000	0	0.3	0.0
1 配 当 割 交 付 金	169,000	169,000	0	0.3	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,000	94,000	0	0.2	0.0
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,000	94,000	0	0.2	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	228,000	108,000	120,000	0.5	111.1
1 法 人 事 業 税 交 付 金	228,000	108,000	120,000	0.5	111.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,516,000	2,613,000	△ 97,000	5.2	△ 3.7
1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,516,000	2,613,000	△ 97,000	5.2	△ 3.7
8 旧 法 による 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0	0.0	0.0
1 旧 法 による 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000	37,000	6,000	0.1	16.2
1 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000	37,000	6,000	0.1	16.2
10 地 方 特 例 交 付 金	100,110	100,000	110	0.2	0.1
1 地 方 特 例 交 付 金	100,000	100,000	0	0.2	0.0
2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	110	0	110	0.0	皆増
11 地 方 交 付 税	37,000	40,000	△ 3,000	0.1	△ 7.5
1 地 方 交 付 税	37,000	40,000	△ 3,000	0.1	△ 7.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	7,000	0	0.0	0.0
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	7,000	0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	433,344	408,189	25,155	0.9	6.2
1 負 担 金	433,344	408,189	25,155	0.9	6.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	948,300	960,420	△ 12,120	1.9	△ 1.3
1 使 用 料	435,060	445,273	△ 10,213	0.9	△ 2.3
2 手 数 料	513,240	515,147	△ 1,907	1.0	△ 0.4
15 国 庫 支 出 金	9,863,577	9,221,026	642,551	20.3	7.0
1 国 庫 負 担 金	7,701,131	7,500,000	201,131	15.8	2.7
2 国 庫 補 助 金	2,130,571	1,692,945	437,626	4.4	25.8
3 委 託 金	31,875	28,081	3,794	0.1	13.5
16 都 支 出 金	7,640,700	7,417,636	223,064	15.7	3.0
1 都 負 担 金	2,621,872	2,576,885	44,987	5.4	1.7
2 都 補 助 金	4,460,177	4,287,900	172,277	9.2	4.0
3 委 託 金	558,651	552,851	5,800	1.1	1.0
17 財 産 収 入	12,225	17,126	△ 4,901	0.0	△ 28.6
1 財 産 運 用 収 入	3,952	3,865	87	0.0	2.3
2 財 産 売 払 収 入	8,273	13,261	△ 4,988	0.0	△ 37.6
18 寄 附 金	22,180	25,962	△ 3,782	0.0	△ 14.6
1 寄 附 金	22,180	25,962	△ 3,782	0.0	△ 14.6
19 繰 入 金	2,126,522	1,643,442	483,080	4.4	29.4
1 基 金 繰 入 金	2,125,279	1,642,297	482,982	4.4	29.4
2 特 別 会 計 繰 入 金	1,243	1,145	98	0.0	8.6
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	1.0	0.0
1 繰 越 金	500,000	500,000	0	1.0	0.0
21 諸 収 入	264,019	201,791	62,228	0.5	30.8
1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	25,004	30,004	△ 5,000	0.1	△ 16.7
2 受 託 事 業 収 入	528	528	0	0.0	0.0
3 収 益 事 業 収 入	20,000	20,000	0	0.0	0.0
4 雑 収 入	218,486	151,259	67,227	0.4	44.4
5 預 金 利 子	1	0	1	0.0	皆増
22 市 債	855,100	1,033,300	△ 178,200	1.8	△ 17.2
1 市 債	855,100	1,033,300	△ 178,200	1.8	△ 17.2
合 計	48,645,000	46,688,000	1,957,000	100.0	4.2

歳出

款 項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				本 年 度 予 算 額 の 割 合	本 一 源 に 充 てる 財 源 割 合	本 年 度 予 算 額 対 前 年 度 予 算 額 比	前 年 度 予 算 額 対 前 年 度 予 算 額 比	前 年 度 予 算 額 対 前 年 度 予 算 額 比
				特 定 財 源			一 般 財 源					
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%		
1 議会費	371,889	370,499	1,390	0	0	269	371,620	99.9	1.3	0.8	0.4	
1 1 議会費	371,889	370,499	1,390	0	0	269	371,620	99.9	1.3	0.8	0.4	
2 総務費	4,519,645	4,009,613	510,032	298,314	0	177,134	4,044,197	89.5	14.3	9.3	12.7	
1 総務管理費	3,612,296	3,044,171	568,125	20,185	0	122,350	3,469,761	96.1	12.3	7.4	18.7	
2 徴 税 費	521,149	546,201	△ 25,052	223,113	0	9,221	288,815	55.4	1.0	1.1	△ 4.6	
3 戸籍住民基本台帳費	301,867	280,678	21,189	46,007	0	45,563	210,297	69.7	0.8	0.6	7.5	
4 選挙費	41,888	103,029	△ 61,141	106	0	0	41,782	99.7	0.1	0.1	△ 59.3	
5 統計調査費	8,908	2,309	6,599	8,903	0	0	5	0.1	0.0	0.0	285.8	
6 監査委員費	33,537	33,225	312	0	0	0	33,537	100.0	0.1	0.1	0.9	
3 民生費	25,519,408	24,868,396	651,012	13,180,341	0	682,647	11,656,420	45.7	41.3	52.5	2.6	
1 社会福祉費	8,255,499	7,965,317	290,182	2,805,824	0	77,290	5,372,385	65.1	19.0	17.0	3.6	
2 児童福祉費	13,425,073	13,067,834	357,239	7,489,500	0	575,123	5,360,450	39.9	19.0	27.6	2.7	
3 生活保護費	3,806,930	3,808,430	△ 1,500	2,854,342	0	30,234	922,354	24.2	3.3	7.8	0.0	
4 国民年金費	31,906	26,815	5,091	30,675	0	0	1,231	3.9	0.0	0.1	19.0	
4 衛生費	6,121,744	5,224,714	897,030	1,971,725	595,300	1,034,485	2,520,234	41.2	8.9	12.6	17.2	
1 保健衛生費	2,599,230	1,884,157	715,073	1,475,785	0	83,408	1,040,037	40.0	3.7	5.4	38.0	
2 清掃費	3,522,514	3,340,557	181,957	495,940	595,300	951,077	1,480,197	42.0	5.2	7.2	5.4	
5 労働費	14,561	14,482	79	0	0	0	14,561	100.0	0.1	0.0	0.5	
1 労働諸費	14,561	14,482	79	0	0	0	14,561	100.0	0.1	0.0	0.5	
6 農林水産業費	49,582	22,655	26,927	20,026	0	1,612	27,944	56.4	0.1	0.1	118.9	
1 農業費	49,582	22,655	26,927	20,026	0	1,612	27,944	56.4	0.1	0.1	118.9	
7 商工費	210,162	194,847	15,315	20,407	0	9,473	180,282	85.8	0.6	0.4	7.9	
1 商工費	210,162	194,847	15,315	20,407	0	9,473	180,282	85.8	0.6	0.4	7.9	
8 土木費	4,008,289	4,119,943	△ 111,654	1,593,858	259,800	88,549	2,066,082	51.5	7.3	8.2	△ 2.7	
1 土木管理費	281,022	271,690	9,332	30,301	0	2,036	248,685	88.5	0.9	0.5	3.4	
2 道路橋りょう費	1,047,547	760,493	287,054	524,172	0	48,813	474,562	45.3	1.7	2.2	37.7	
3 河川費	4,008	2,569	1,439	200	0	0	3,808	95.0	0.0	0.0	56.0	
4 都市計画費	2,618,064	3,031,790	△ 413,726	1,018,400	259,800	2,950	1,336,914	51.1	4.7	5.4	△ 13.6	
5 住宅費	57,648	53,401	4,247	20,785	0	34,750	2,113	3.7	0.0	0.1	8.0	
9 消防費	1,589,651	1,632,544	△ 42,893	100,300	0	60	1,489,291	93.7	5.3	3.3	△ 2.6	
1 消防費	1,589,651	1,632,544	△ 42,893	100,300	0	60	1,489,291	93.7	5.3	3.3	△ 2.6	
10 教育費	3,987,843	3,887,269	100,574	319,306	0	52,163	3,616,374	90.7	12.8	8.2	2.6	
1 教育総務費	696,047	797,802	△ 101,755	76,296	0	107	619,644	89.0	2.2	1.4	△ 12.8	
2 小学校費	1,467,083	1,272,716	194,367	148,956	0	31,559	1,286,568	87.7	4.6	3.0	15.3	
3 中学校費	725,734	616,585	109,149	53,986	0	809	670,939	92.4	2.4	1.5	17.7	
4 社会教育費	757,779	726,851	30,928	34,867	0	2,796	720,116	95.0	2.5	1.6	4.3	
5 保健体育費	341,200	473,315	△ 132,115	5,201	0	16,892	319,107	93.5	1.1	0.7	△ 27.9	
11 公債費	2,136,717	2,216,910	△ 80,193	0	0	0	2,136,717	100.0	7.6	4.4	△ 3.6	
1 公債費	2,136,717	2,216,910	△ 80,193	0	0	0	2,136,717	100.0	7.6	4.4	△ 3.6	
12 諸支出金	7,584	14,447	△ 6,863	0	0	1	7,583	100.0	0.0	0.0	△ 47.5	
1 土地基金費	1	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
2 開発公社費	7,583	14,446	△ 6,863	0	0	0	7,583	100.0	0.0	0.0	△ 47.5	
13 予備費	107,925	111,681	△ 3,756	0	0	0	107,925	100.0	0.4	0.2	△ 3.4	
1 予備費	107,925	111,681	△ 3,756	0	0	0	107,925	100.0	0.4	0.2	△ 3.4	
合 計	48,645,000	46,688,000	1,957,000	17,504,277	855,100	2,046,393	28,239,230	58.1	100.0	100.0	4.2	

5 目的別分類表

区分	令和5年度（令和5年1月1日現在 世帯数 62,753 人口 124,756）									令和4年度（令和4年1月1日現在 世帯数 62,328 人口 124,617）								
	当初 予算額	構成比	対前年 増減率	特定財源		一般財源		一世帯 当たり の額	一人 当たり の額	当初 予算額	構成比	対前年 増減率	特定財源		一般財源		一世帯 当たり の額	一人 当たり の額
				金額	款に 対する 割合	金額	款に 対する 割合						金額	款に 対する 割合	金額	款に 対する 割合		
	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円
1 議会費	371,889	0.8	0.4	269	0.1	371,620	99.9	5,926	2,981	370,499	0.8	△ 1.3	333	0.1	370,166	99.9	5,944	2,973
2 総務費	4,519,645	9.3	12.7	475,448	10.5	4,044,197	89.5	72,023	36,228	4,009,613	8.6	1.7	422,257	10.5	3,587,356	89.5	64,331	32,175
3 民生費	25,519,408	52.5	2.6	13,862,988	54.3	11,656,420	45.7	406,664	204,554	24,868,396	53.3	5.0	13,649,124	54.9	11,219,272	45.1	398,992	199,559
4 衛生費	6,121,744	12.6	17.2	3,601,510	58.8	2,520,234	41.2	97,553	49,070	5,224,714	11.2	1.2	2,799,819	53.6	2,424,895	46.4	83,826	41,926
5 労働費	14,561	0.0	0.5	0	0.0	14,561	100.0	232	117	14,482	0.0	△ 0.2	0	0.0	14,482	100.0	232	116
6 水産業費	49,582	0.1	118.9	21,638	43.6	27,944	56.4	790	397	22,655	0.1	△ 54.7	3,162	14.0	19,493	86.0	364	182
7 商工費	210,162	0.4	7.9	29,880	14.2	180,282	85.8	3,349	1,685	194,847	0.4	△ 3.8	26,201	13.4	168,646	86.6	3,126	1,564
8 土木費	4,008,289	8.2	△ 2.7	1,942,207	48.5	2,066,082	51.5	63,874	32,129	4,119,943	8.8	10.5	1,969,680	47.8	2,150,263	52.2	66,101	33,061
9 消防費	1,589,651	3.3	△ 2.6	100,360	6.3	1,489,291	93.7	25,332	12,742	1,632,544	3.5	5.0	103,560	6.3	1,528,984	93.7	26,193	13,100
10 教育費	3,987,843	8.2	2.6	371,469	9.3	3,616,374	90.7	63,548	31,965	3,887,269	8.3	△ 7.7	455,607	11.7	3,431,662	88.3	62,368	31,194
11 公債費	2,136,717	4.4	△ 3.6	0	0.0	2,136,717	100.0	34,050	17,127	2,216,910	4.8	△ 3.1	0	0.0	2,216,910	100.0	35,568	17,790
12 諸支出金	7,584	0.0	△ 47.5	1	0.0	7,583	100.0	121	61	14,447	0.0	△ 46.9	1	0.0	14,446	100.0	232	116
13 予備費	107,925	0.2	△ 3.4	0	0.0	107,925	100.0	1,720	865	111,681	0.2	10.2	0	0.0	111,681	100.0	1,792	896
歳出合計	48,645,000	100.0	4.2	20,405,770	41.9	28,239,230	58.1	775,182	389,921	46,688,000	100.0	3.0	19,429,744	41.6	27,258,256	58.4	749,069	374,652

6 性質別分類表

(単位：千円, %)

性質別 款別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	貸付金 投資及び 出資	繰出金	建設事業費	その他	計	構成比	令和4年度	
														金額	構成比
議会費	329,829	32,372			9,688							371,889	0.8	370,499	0.8
総務費	1,946,400	2,332,273	47,804	31,383	159,001		210			2,574		4,519,645	9.3	4,009,613	8.6
民生費	2,186,745	1,440,911	20,341	15,298,373	2,325,978		20	80	4,172,785	74,175		25,519,408	52.5	24,868,396	53.3
衛生費	447,542	3,470,243	572	22,567	1,186,438		200,030			794,352		6,121,744	12.6	5,224,714	11.2
労働費		989			13,572							14,561	0.0	14,482	0.0
農林水産業費	9,697	3,515	285		24,414					11,671		49,582	0.1	22,655	0.1
商工費	83,537	7,668			118,457					500		210,162	0.4	194,847	0.4
土木費	538,944	445,138	123,080		657,443		3,101			2,240,583		4,008,289	8.2	4,119,943	8.8
消防費	41,749	56,636	3,428		1,481,512			1		6,325		1,589,651	3.3	1,632,544	3.5
教育費	1,168,465	2,140,733	52,873	63,886	160,358		8,815	100		392,613		3,987,843	8.2	3,887,269	8.3
公債費						2,136,717						2,136,717	4.4	2,216,910	4.8
諸支出金					7,583				1			7,584	0.0	14,447	0.0
予備費											107,925	107,925	0.2	111,681	0.2
計	6,752,908	9,930,478	248,383	15,416,209	6,144,444	2,136,717	212,176	181	4,172,786	3,522,793	107,925	48,645,000	100.0	46,688,000	100.0
構成比	13.9	20.4	0.5	31.7	12.6	4.4	0.4	0.0	8.6	7.3	0.2	100.0			
令和4年度 金額	6,858,131	8,557,641	206,700	15,196,978	5,704,932	2,216,910	231,414	181	3,865,312	3,738,120	111,681	46,688,000			
構成比	14.7	18.3	0.4	32.6	12.2	4.8	0.5	0.0	8.3	8.0	0.2	100.0			

7 主な事業一覧

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●企画政策課								
男女平等意識の育成に要する経費 印刷製本費	レ 618						618	DV防止普及啓発冊子及び女性総合相談広報カードを作成する。
企画・調整に要する経費 長期計画審議会関係経費	◎ 535						535	施策の推進及び効果検証を行うため、長期計画審議会を常設する。
市歌BGM作成委託料	◎ 77						77	市歌制定5周年に合わせて、電話保留音等に設定するためのBGMを作成する。
市民参加推進会議に要する経費 若者討議会関係経費	◎ 3,230						3,230	若者世代の市政参加を推進するため、若者討議会を開催する。
PPP/PFI手法導入検討等支援委託料	◎ 4,788						4,788	PPP/PFI手法導入優先的検討に当たり、優先的検討規程を含む庁内検討基準及びマニュアルの作成のための専門的・技術的支援を受ける。
自治体DX推進支援委託料	◎ 10,425						10,425	自治体DXの推進に向けて、業務フロー及びプロセスの見直し、デジタル技術の導入、デジタル人材の育成等における技術的・人的支援を受ける。
●広報秘書課								
広報活動に要する経費 印刷製本費	レ 17,259						771 16,488	広報媒体の充実を図るため、市報の全ての号で4頁をカラー印刷とする。 市政情報の積極的な発信、市民の利便性の向上のため、LINE公式アカウントツールを導入する。
SNSアカウントサービス関係経費	◎ 2,178						2,178	市民の意見等を市政に反映させるため、市政に関し市長が市民と直接対話をする場として、「みんなのタウンミーティング」を月1回開催する。
みんなのタウンミーティング関係経費	◎ 249						249	
広聴・相談に要する経費 備品購入費(翻訳機)	◎ 80						80	第二庁舎受付に翻訳機を2台設置する。
●情報システム課								
情報セキュリティ管理委託料	レ 8,836						8,836	内部情報ネットワークの更新における新たなセキュリティ強化モデルへの移行に伴い必須となる情報セキュリティ外部監査を実施する。
電算業務に要する経費 人事給与システム関係経費	○ 19,678						19,678	現行システムのサポート終了に伴う新システムへの移行(令和5年11月)
内部情報システムに要する経費	○ 655,202			9			792 654,401	現行ネットワーク機器等のサポート終了に伴う新たなセキュリティ強化モデルでのネットワークの更新(令和5年10月)
基幹系システムに要する経費	○ 512,481	1,909	9,235			18,113	483,224	現行システムのサポート終了に伴う次期住民情報システム(東京自治体クラウド)への移行(令和5年11月)
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	○ 6,089	6,089						AI-OCR、RPAの利用及び機器等の借上げ
●総務課								
公益通報窓口委託料	◎ 99						99	公益通報窓口の設置義務化に伴い、外部受付窓口を弁護士に委託して設置する。
人口統計調査に要する経費(住宅・土地統計調査費)	◎ 8,781	8,781						住宅・土地の保有状況及び居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする(5年ごとに実施)。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●地域安全課								
安全・安心メール配信改修関係経費	レ 1,303						1,303	安全・安心メールに気象情報及びJ-ALERTの情報を即座に配信ができるよう、連携機能を追加する。
防犯設備整備事業補助金	○ 806		484				322	防犯カメラを設置する団体(ならびが丘自治会)に対し、設置費用の一部を補助する。
本町防災倉庫外壁修繕	◎ 3,256						3,256	本町防災倉庫の外壁を修繕する。
消防団活動に要する経費 消耗品費(保安帽)	◎ 851						851	保安帽(83個)の買換え
消防団活動に要する経費 備品購入費(ジェットシューター)	◎ 120						120	枯草火災等の発生頻度が高い第4分団にジェットシューターを1台購入する。
消防団員準中型自動車運転免許取得費 補助金	◎ 180						180	消防団員を対象に、準中型免許の取得費用を補助することにより、消防ポンプ車の安定運用を図る。
災害対策に要する経費 消耗品費(備蓄品等)	○ 10,505						10,505	備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用携帯トイレ、医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧を購入する。
備蓄倉庫管理委託料	◎ 5,406						5,406	避難所となる学校の備蓄倉庫を対象に、備蓄状況の整備等を実施し、災害時における避難者への物資供給の迅速化を図る。
MCAアドバンス無線機器借上料	◎ 577						577	災害対応を目的とした移動系防災行政無線のうち、消防団に配備している無線機をMCAアドバンスに更新する。
災害対策に要する経費 備品購入費	○ 10,747						10,747	投光器(2台)、発電機(3台)、レスキューセット(2式)、スタンドパイプ(2式)、消火ホース(5本)、マンホール用簡易トイレ(20基)、備蓄倉庫(1台)
国民保護計画策定関係経費	◎ 3,611						3,611	国の基本方針及び東京都国民保護計画との整合を図るため、平成19年度に策定した、現計画を改定する。
●管財課								
庁舎維持管理に要する経費 備品購入費(傘しずく取り)	◎ 330						330	ごみの減量のため、ビニール製の傘袋から雨傘のしずく取りに変更する。
車両管理に要する経費 備品購入費(ドライブレコーダー)	◎ 276						276	庁用車6台にドライブレコーダーを設置し、安全運転の遵守及び交通事故の状況調査に役立つ。
●市民課								
マイナポイント事業関係経費	◎ 12,485	12,485						マイナポイントの予約及び申込みに必要な端末操作に関する支援窓口の設置及びマイナポータル端末の借上げを行う。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考
		国庫	都	起債	基金	その他	
●コミュニティ文化課							
集会施設の維持管理に要する経費 修繕料	◎ 911				900		11 婦人会館及び西之台会館の畳替えを行う。
集会施設の管理に要する共通経費 備品購入費(軽貨物自動車、充電器)	◎ 3,564		1,000			599	1,965 電気自動車に買替え
防災語学ワークショップ委託料	◎ 142						142 災害時における外国人対応をスムーズにするため、市民・職員を対象に「やさしい日本語」と防災を合わせて学ぶ実践的なワークショップを開催する。
協働理解促進研修委託料	レ 223						223 職員の協働への理解を底上げするため、研修の回数を1回増やし理解促進を図る。
提案型協働事業補助金	レ 1,000						1,000 市民提案型協働事業提案制度に加え新たに行政側から見た地域・行政課題の解決を図る行政提案型協働事業提案制度を実施する。
芸術文化施策に要する経費 修繕料	◎ 41,545				41,500		45 小金井 官地薬器ホールの非常用自家発電設備修繕、空調設備(冷温水発生機)修繕及び加圧給水ポンプ修繕
はげの森美術館附属喫茶棟整備関係経費	◎ 2,890						2,890 美術館附属喫茶棟の事業者撤退に伴い、老朽化した建物の修繕及び内部の清掃を実施する。
散策ワークショップ講師謝礼	◎ 192						192 国の登録有形文化財となっている「美術館附属喫茶棟(旧中村研一郎)」及び「茶室(花侵庵)」を含む美術の森緑地周辺環境の魅力を伝えるワークショップを実施する。
はげの森美術館事業に要する経費	○ 18,346					3,354	14,992 展覧会(所蔵作品展2回、企画展2回)等の実施
美術の森緑地管理委託料	○ 2,914						2,914 緑地の通常の手入れに加え、はげの小路四ツ目垣の補修を行う。
●経済課							
学校給食市内産農産物利用促進事業補助金	◎ 3,857						3,857 地産地消及び食育を推進し、市内農業の振興を図るため、小中学校の給食において食材として使用する市内産農産物の購入経費の一部を補助する。
(仮称)みどり第3市民農園造成工事	◎ 6,490		5,667				823 令和6年4月開園予定(50区画設置予定)
高齢者消費者被害防止マニュアル作成委託料	◎ 220		220				高齢者の見守り関係者向けにガイドブックを作成する。
小規模事業者持続化サポート補助金	◎ 8,000				8,000		小規模事業者等が販路開拓等に取り組む際の経費の一部を補助する。
商店会街路装飾灯LED化事業補助金	◎ 599						599 東小金井北口商店会(10基)
地域連携型商店街事業補助金	◎ 1,998		999				999 商店街が地域団体と連携し地域のにぎわい創出に向けて行うイベント事業及び活性化事業に対して補助する(東小金井南口商店会)。
●納税課							
遠隔地居住者調査委託料	◎ 429						429 遠隔地に居住している滞納者の生活状況等を把握するため、居宅等への訪問調査を実施する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
●環境政策課									
住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	○	10,045				5,000		5,045	市民が設置した住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助する。
次世代自動車普及促進補助金	○	4,900					896	4,004	市民等に対し次世代自動車(電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車)の購入費用の一部を補助する。
環境啓発に要する経費	○	6,285					5,005	1,280	学芸大学と連携し、四小での環境教育事業、子ども環境ワークショップ及び森林教育事業等の環境啓発を図る(森林環境譲与税活用事業)。
環境配慮住宅型研修施設の維持管理に要する経費 備品購入費(冷暖房機)	◎	1,248						1,248	環境配慮住宅型研修施設を通年開館するために、冷暖房機を設置する。
児童遊園・子供広場整備に要する経費	◎	8,141						8,141	真井北町二丁目児童遊園及びはなも広場解体工事
保存生垣奨励金	レ	1,593					1,423	170	市内の緑化を更に推進するために、補助要件を緩和し、生垣の造成費及び保存生垣の管理費に対する補助を行う(森林環境譲与税活用事業)。
防犯カメラ設置関係経費	◎	3,572		1,700				1,872	公園の安全な利用、迷惑行為の抑制及び不法行為発生時の対応のために、栗山公園に防犯カメラを設置する。
上の原公園トイレ撤去新設設計等委託料	◎	4,950						4,950	上の原公園のトイレを撤去新設するに当たり、設計業務等を委託する。
緑地の整備に要する経費	◎	12,879		3,500				9,379	どんぐりの森公共緑地整備工事他
環境配慮住宅型研修施設及び市立公園指定管理委託関係経費	◎								環境配慮住宅型研修施設及び市立公園(223か所予定)について指定管理者制度を導入し、本市にふさわしい公園等の維持管理・運営・市民協働等を実現する。
●ごみ対策課									
家庭系一般廃棄物収集袋作製等管理委託料	レ	76,440					36,477	39,963	令和5年度下半期から、家庭系ごみ袋の原材料にバイオマスプラスチックを導入し、石化資源の保護及びCO2排出量の削減を図る。
清掃関連施設整備関係経費(資源物処理施設)	○	774,900	144,040	11,700	595,300	15,422		8,438	資源物処理について施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図る(債務負担行為 令和3年度～令和6年度)。
浅川清流環境組合負担金	○	600,097				484,578	65,994	49,525	日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、可燃ごみ処理施設の運営に関連する事業経費等を負担する。
清掃関連施設維持管理に要する経費 備品購入費(スポットエアコン)	◎	19,452		10,200				9,252	野川クリーンセンターにおける作業環境改善のため、場内にスポットエアコンを整備する。
食品ロス削減関係経費	レ	472						472	食品ロス削減に向けた周知啓発用品の印刷に加え、試行実施中の食品ロス削減マッチングサービスの本格実施及び協力店用シールの作成を行う。
環境基金積立金(積立元金)	○	200,000					80,094	119,906	
●地域福祉課									
生活困窮者就労準備支援事業委託料	◎	3,387	2,258					1,129	生活困窮者の相談事業の一環として、必要な知識、技能の不足等により就労に向けた準備が整っていない方への支援を図る。
保健福祉総合計画策定支援委託料	○	7,486						7,486	令和5年度末を計画期間とする現計画(第2期)を改定する(債務負担行為解消分)。
福祉総合相談窓口運営委託料	レ	17,643	13,231					4,412	地域住民の相談を包括的に受け止める場の整備のため福祉総合相談窓口に配置している包括化推進員(地区担当)を増員する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		一財
●自立生活支援課								
福祉マップ作成支援委託料	◎	3,109					3,109	窓口及び市の施設で配布している福祉マップの内容を更新する。
医療的ケア児支援コーディネーター事務委託料	◎	4,330		4,330				医療的ケアが必要な障害児等とその家族が、適切な支援を受けることにより地域において安心して生活できる体制を整備するため、支援コーディネーターを配置する。
緊急一時保護室改修設計委託料	◎	5,500					5,500	障害者福祉センターの緊急一時保護室における利用者同士のプライバシーを保護するための改修工事に係る設計
●介護福祉課								
敬老会関係委託料	○	5,687		2,843			2,844	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から中止としていた敬老会について、会場を小金井 官地楽器ホールに移し、午前・午後の2部制で実施する。
特別短期生活介護事業関係経費	◎	4,089		2,275			1,814	特別養護老人ホームぬく井の社を受入れ先に追加する。
介護職員宿舎借上支援事業補助金	レ	8,085		3,500			4,585	介護人材の定着を図り、災害時の迅速な対応を推進するため対象を拡大し地域密着型介護サービス事業所の介護職員宿舎借上げを支援する。
オンライン介護予防教室運営委託料	◎	1,903		1,903				高齢者の心身機能の低下を防ぎICT活用を促進するため、オンラインを活用して自宅から参加できる介護予防教室を実施する。
認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金	○	30,408		30,408				令和5年8月に開設予定の認知症高齢者グループホームの施設整備に要する経費の一部を補助する。
認知症高齢者グループホーム等施設開設準備経費補助金	◎	15,102		15,102				令和5年8月に開設予定の認知症高齢者グループホームに対して開設準備経費の一部を補助する。
高齢者補聴器購入費助成金	◎	960		480			480	加齢に伴う中等度難聴者に対して、補聴器の購入に要する経費の一部を助成し高齢者の積極的な社会参加及び地域交流を促す。
●健康課								
自殺対策計画策定関係経費	○	4,173		2,187			1,986	令和5年度末を計画期間とする現計画を改定する。
各種がん検診関連経費	レ	61,985					61,985	集団がん検診において、検診希望者が直接検診事業者へ申し込む方法へ変更し手続の迅速化を図る。
在宅使用済注射針回収事業補助金	レ	400					400	感染症医療廃棄物が市内に拡散しないよう、各薬局で使用済注射針を回収している小金井市薬剤師会に対して、回収数が増加しているため増額し補助する。
出産・子育て応援事業に要する経費	◎	144,704	96,469	48,235				妊娠期から子育て期までの伴走型相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	レ	1,033,615	1,033,615					生後6か月以上の市民を対象に新型コロナウイルスワクチン接種を行う。
小児インフルエンザ個別接種委託料	◎	15,451				15,400	51	子どものインフルエンザの発症及び症状の重症化を防止し、まん延の予防を図るため、経費の一部を助成する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●子育て支援課								
のびゆくこどもプラン策定支援委託料	◎ 4,066						4,066	令和6年度末を計画期間とする現計画(第2期)を改定する(債務負担行為 令和6年度)。
子どもの居場所づくり推進事業補助金	○ 2,920		1,065				1,855	子どもの居場所づくりに係る子ども食堂、学習支援の居場所及び自由な居場所を実施する団体を補助する。
医療費(高校生等医療費助成)	◎ 32,846		24,048				8,798	高校生等に係る医療費を助成することで、高校生等の保健の向上及び健全な育成を図り、子育ての支援に資する。
●保育課								
民間保育所補助金	○ 1,878,954	7,599	693,333				1,178,022	既存園等に加え、新たに認可となる1園の認可保育所に対して補助金を交付する。
民間保育所等児童欠員対策補助金	◎ 61,911						61,911	定員が充足しない施設について、安定した児童の受入れ体制を維持するため、0歳児の欠員に応じて補助金を交付する。
多様な集団活動事業の利用支援事業補助金	◎ 2,160	720	720				720	幼児教育・保育の無償化の対象となっていない事業を利用する3歳以上の幼児に係る利用料を補助する。
市立保育園の在り方検討に要する経費	◎ 8,113						8,113	市立保育園の役割及び在り方を検討し、市民及び関係者の理解の下に市立保育園の総合的な見直しを行うため、検討委員会及びワークショップ等を開催する。
保育所運営等委託料	○ 4,327,485	1,910,411	907,393			364,550	1,145,131	認可保育所に対し、処遇改善等を含む運営費の一部を負担し定員の維持を図る。
保育園維持管理に要する経費 備品購入費(冷暖房機、三輪車)	◎ 3,560		1,800				1,760	GHPエアコン(くりのみ保育園)、三輪車(各園1台)
●児童青少年課								
子どもの権利推進関係経費	レ 1,550		25				1,525	子どもオンブズパーソン活動報告会及び子どもの権利市民講座を新たに実施するとともに、全国自治体シンポジウム2023小金井を開催する。
学童保育指導員業務会計年度任用職員報酬報酬(24人)	レ 58,381		25,294			23,285	9,802	学童保育指導員を6人増員する。
訪問看護委託料	◎ 2,443	814	814				815	合理的配慮の提供のため、看護業務を委託する。
民設民営学童保育所に要する経費	◎ 27,440	8,400	14,456			20	4,564	令和6年4月から民設民営学童保育所を開設するため、事業者を選考するとともに施設整備費用等の一部を補助する。
●都市計画課								
都道134号線整備に要する経費	○ 236,596		236,596					第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(用地取得費(159.51㎡)・物件補償費・事務費等)
区域区分等変更資料作成支援委託料	○ 3,311						3,311	平成16年に東京都全体で一斉に見直しを行った区域区分の資料について見直しを行うとともに、用途地域等の見直しのための資料を作成する(債務負担行為解消分)。
都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費	○ 93,426	10,450	6,375	69,800			6,801	用地取得費(1画地44.76㎡)

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
●まちづくり推進課									
都市計画手続資料等作成委託料	◎	5,236						5,236	「武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業」に係る都市計画決定に向けて必要な資料を作成する。
木造住宅耐震助成に要する経費	○	9,125	4,555	2,207				2,363	小金井市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅耐震化の普及促進を図る。
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金	○	918,938	408,416	340,346				170,176	震災時における避難、緊急消火活動、緊急輸送物資の輸送等を確保するため、対象となる道路に沿った建築物の補強設計及び耐震改修の費用を助成する。
ブロック塀等撤去助成金	○	4,000	2,000	1,000				1,000	災害時の通行障害防止及び市民の安全確保を目的として、倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成する。
市営住宅樹木伐採委託料	◎	1,696						1,696	敷地内の枯木及び隣地や道路に越境している樹木を伐採する。
居住支援に要する経費	レ	3,994	3,358	317				319	相談窓口を週2日から週4日に拡充するとともに、居住支援講演会を実施する。
●道路管理課									
道路新設改良に要する経費	○	351,704	109,285	147,855				94,564	東小金井駅南口駅前広場舗装設計委託、市道第787号線歩道拡幅工事、市道第12号線電線共同溝設置工事、橋りょう長寿命化補修整備委託(いちご橋)等
都道134号線整備に要する経費	○	16,935		14,432				2,503	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(植樹帯管理委託、修正設計委託、事業予定地管理に伴う整備工事等)
●交通対策課									
地域公共交通計画策定関係経費	◎	12,666		5,000				7,666	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域公共交通計画を策定する。
コミュニティバス再編・運行20周年記念イベントに要する経費	◎	869						869	コミュニティバス再編・運行20周年を記念し、武蔵小金井駅前のSOCOLA武蔵小金井クロスにてイベントを開催する。
コミュニティバス東町循環舗装改修工事関係経費	◎	11,554		5,200				6,354	東町循環の騒音・振動対策のため舗装改修工事を行う。
コミュニティバス運行補助金	○	70,080		7,500				62,580	CoCoバス5路線及び武蔵野市ムーバス(境・東小金井線)の、運行に係る経費から運行収入を差し引いた額を補助金として各事業者に交付する。
JR中央線高架下自転車保管所予定地測量委託料	◎	5,782						5,782	自転車保管所をJR中央線高架下に移転するための測量を実施する。
東小金井南第3自転車置場撤去工事	◎	7,512						7,512	所有者へ返還するため、既存施設を撤去する。
●区画整理課									
東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	○	490,000	55,000	166,250	190,000			78,750	仮換地の指定、建物等移転、整地、道路築造工事等

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●庶務課								
学校施設整備関係経費(小学校)	○ 283,268	4,284	123,200		30,000		125,784	一小改築等設計、緑小増築等実施設計、各校改修工事(給食室床、給水ポンプ、トイレ、多目的室、給食室空調設備、中庭、カーテンレール、防火設備等)
学校施設整備関係経費(中学校)	○ 92,236	10,323	33,200				48,713	各校改修工事(トイレ、防火設備、給食室空調設備、鉄骨階段、プールサイド床等)
●学務課								
学校運営に要する経費 周年行事関係経費	○ 1,074						1,074	南小50周年 記念品、印刷製本費(記念誌)、郵便料
便所清掃委託料	ㇿ 14,521						14,521	校舎の老朽化に伴い臭気が強くなっている小中学校のトイレについて清掃の回数を週1回から週2回に増やし、環境改善を図る。
高木剪定委託料	ㇿ 10,520						10,520	小中学校の高木剪定委託について剪定本数を例年よりも増やし実施する。
GIGAスクール環境整備事業	○ 52,144						52,144	市立小中学校で運用するパソコンについて児童生徒増加分及び故障対応分を追加購入し、また、教室増への対応としてアクセスポイントの増設等を行う。
通学路防犯カメラ設置・更新事業	◎ 8,336		1,140				7,196	小学校の通学路の防犯カメラを新たに6台設置し、15台を更新する。
GHPエアコン借上料(令和5年度導入分)	○ 7,414						7,414	小中学校の普通教室及び特別教室(学級数増分)にGHPエアコンを導入する(債務負担行為 令和6年度～令和15年度)。
学校給食に要する経費 消耗品費	○ 1,990						1,990	給食用強化磁器食器(一中・二中)の補充
備品購入費(給食関係備品)	○ 17,951						17,951	炊飯器(東小、南小)、回転釜(四小)、フライ兼用釜(四小)、食器消毒保管庫(一中)、スチームコンベクションオープン(一中)、牛乳保冷庫(一中)
●指導室								
森林体験参加児童補助金	◎ 4,998						4,998	林間学校において、生態系・森林構成に係るフィールドワーク調査、間伐、間伐材加工体験等の費用の一部を補助する(森林環境譲与税活用事業)。
部活動指導業務会計年度任用職員報酬(10人)	ㇿ 7,638		4,291				3,347	中学校の部活動を地域のスポーツ活動・文化活動の一環として捉えるに当たって、将来の担い手となり得る部活動指導員を各校2人配置する。
副校長補佐業務会計年度任用職員報酬(14人)	ㇿ 19,173		19,173					副校長の負担軽減を図り、学校経営等に注力できる体制を整備するため、副校長を直接補佐する会計年度任用職員を全校に配置する。
社会の力活用事業会計年度任用職員報酬(4人)	◎ 473		473					学校外の社会で活躍する外部人材を「特別非常勤講師」として学校教育に招き入れ、正規職員等の負担軽減及び教育の質向上を図る。
ハチドリプロジェクトキャラクターデザイン編集委託料	◎ 95						95	環境教育としてのハチドリプロジェクトを広く展開していくため、小・中学生にイラストを募集し、キャラクター(電子版)を作成する。
その他教育指導等に要する経費 バス借上料	◎ 1,983						1,983	浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設について、社会科学習と運動させながら、小学校4年生による施設見学を実施する。
学校運営協議会に要する経費	ㇿ 1,203						1,203	地域とともにある学校づくりのため、新たに二小、本町小、二中、東中、緑中に学校運営協議会を設置(コミュニティ・スクール化)することで、全校への展開を実現する。

◎=新規 ㇿ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		一財
●生涯学習課								
放課後子どもプラン事業に要する経費	レ	34,098		22,274			11,824	全小学校において学校開校日における月曜日から金曜日までの開催に拡充し、子どもの居場所を確保する。
地域学校協働活動推進事業に要する経費	レ	17,321		11,508			5,813	全小中学校で地域学校協働活動(地域未来塾など)を実施する。
国の重要無形民俗文化財指定事業関係経費	◎	2,855					2,855	国の記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財に選定されている「江戸系あやつり人形」について、学術調査報告書作成に向けた基礎調査を行う。
多摩自転車ロードレース事業関係経費	◎	1,391					1,391	東京都主催の多摩自転車ロードレースの開催に当たりコース沿道自治体として大会運営に連携して取り組むとともに、地域のスポーツ振興及び魅力向上を図る。
民間体育施設開放事業負担金	レ	593					389 204	総合学院テクノスカレッジの体育館に加え、メガロス武蔵小金井のアリーナを新たに市民利用に供することで、スポーツ振興の拡充を図る。
●図書館								
図書館事業に要する経費 修繕料(書架修繕)	◎	1,351					1,351	本館YA書架修繕、緑分室書架修繕(森林環境譲与税活用事業)
図書館事業に要する経費 備品購入費(参考資料書架)	◎	327					327	本館参考資料書架(森林環境譲与税活用事業)
図書館本館照明修繕	◎	2,208					2,208	機器故障により点灯しない蛍光灯をLED機器に取り替える。
図書館書架レイアウト変更作業等委託料	◎	2,609					2,609	本館書架のレイアウトを変更することにより死角をなくし盗難及び利用者間のトラブルを防止安全安心なサービスを提供する。
●議会事務局								
議会広報及び会議録に要する経費 印刷製本費(市議会だより)	レ	2,160					2,160	市議会、市政に関心を持ってもらうため、議会人事改選に伴う臨時会号を試行的にタブロイド版からA4版に変更する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

8 投資的経費一覧表

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	軽貨物自動車	2,574	1,000		449	1,125	2-1-9-3
	小計	2,574	1,000		449	1,125	
3 民生費	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金	30,408	30,408				3-1-4-45
	認知症高齢者グループホーム等施設開設準備経費補助金	15,102	15,102				3-1-4-45
	冷暖房機	3,465	1,800			1,665	3-2-4-2
	民設民営学童保育所補助金	25,200	21,200			4,000	3-2-5-3
	小計	74,175	68,510			5,665	
4 衛生費	塵芥処理に要する経費	774,900	155,740	595,300	15,422	8,438	4-2-2-2
	清掃関連施設維持管理に要する経費	19,452	10,200			9,252	4-2-2-4
	小計	794,352	165,940	595,300	15,422	17,690	
6 農林水産業費	都市農業経営力強化事業補助金	5,181	3,453			1,728	6-1-3-1
	(仮称) みどり第3市民農園造成工事	6,490	5,667			823	6-1-4-1
	小計	11,671	9,120			2,551	
7 商工費	公衆浴場施設改修費補助金	500	200			300	7-1-1-3
	小計	500	200			300	
8 土木費	公共交通施策に要する経費	11,554	5,200			6,354	8-1-1-3
	道路新設改良に要する経費	351,704	257,140			94,564	8-2-3-1
	都道134号線整備に要する経費	253,531	251,028			2,503	8-2-3-2
	私道整備舗装等工事	8,792			528	8,264	8-2-4-1
	街路灯LED化事業委託料	14,073				14,073	8-2-5-1
	交通安全施設整備に要する経費	8,762	500			8,262	8-2-6-1
	砂川用水浚渫等工事	451	200			251	8-3-1-1
	市街地再開発等の事業に要する経費	5,400				5,400	8-4-1-6
	木造住宅耐震改修助成金	6,000	5,911			89	8-4-1-9
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	1				1	8-4-1-11
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	918,937	748,762			170,175	8-4-1-11
	土地区画整理事業に要する経費	494,756	221,250	190,000		83,506	8-4-2-1
	都市計画道路3・4・8号線用地取得費	93,426	16,825	69,800		6,801	8-4-3-1-1
	都市計画道路3・4・8号線事業予定地管理に伴う整備工事	1,389	700			689	8-4-3-1-2
	上の原公園トイレ撤去新設設計等委託料	4,950				4,950	8-4-5-6
	三楽公園整備工事	18,621	13,510			5,111	8-4-5-6
	栗山公園防犯カメラ電気設備工事	3,329	1,700			1,629	8-4-5-6
	どんぐりの森公共緑地整備工事	6,673	3,500			3,173	8-4-5-9
	市営住宅浴室等改修工事	38,234	16,955		21,279		8-5-1-1
	小計	2,240,583	1,543,181	259,800	21,807	415,795	

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
9 消防費	備蓄倉庫	6,325	3,300			3,025	9-1-3-1
	小計	6,325	3,300			3,025	
10 教育費	小学校給食備品	6,248				6,248	10-2-3-3
	小学校施設整備に要する経費	283,297	127,484		30,000	125,813	10-2-4-1
	中学校給食備品	8,370				8,370	10-3-3-3
	中学校施設整備に要する経費	92,256	43,523			48,733	10-3-4-1
	テニスコート整備工事	2,442	1,200			1,242	10-5-2-1
	小計	392,613	172,207		30,000	190,406	
総計		3,522,793	1,963,458	855,100	67,678	636,557	

9 基金の状況

(1) 基金等繰入金充当事業一覧

(単位：千円)

科 目					主管課	A 5年度当初繰入金額	B 4年度当初繰入金額	差引(A-B)	充 当 事 業					事業費	基金充当額	一般財源		
款	項	目	節	説 明					所 属	款	項	目	事 業				説 明	
19	1	1	1	1	財政調整基金繰入金	1,450,000	1,200,000	250,000						一財振替		1,450,000		
19	1	2	1	1	地域福祉基金繰入金	1,400	1,360	40	コミュニティ文化課	2	1	9	2	0	集会施設の維持管理に要する経費・緊急修繕料(建物)	911	900	11
									公民館	10	4	2	2	0	公民館維持管理に要する経費・緊急修繕料(建物)	3,397	500	2,897
									小 計					4,308	1,400	2,908		
19	1	3	1	1	環境基金繰入金	505,000	315,000	190,000	環境政策課	4	1	5	3	0	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	10,045	5,000	5,045
									ごみ対策課	4	2	2	2	0	清掃関連施設整備設計施工監理委託料(資源物処理施設)	31,900	7,422	7,438
									ごみ対策課	4	2	2	2	0	清掃関連施設整備工事(資源物処理施設)	743,000	8,000	1,000
									ごみ対策課	4	2	2	2	0	浅川清流環境組合負担金	600,097	484,578	49,525
									小 計					1,385,042	505,000	63,008		
19	1	4	1	1	市営住宅整備基金繰入金	21,279	24,937	△ 3,658	まちづくり推進課	8	6	1	1	0	市営住宅浴室等改修工事	38,234	21,279	0
									小 計					38,234	21,279	0		
19	1	5	1	1	教育施設整備基金繰入金	30,000	30,000	0	庶務課	10	2	4	1	0	第二小学校トイレ改修工事	15,579	10,000	2,404
									庶務課	10	2	4	1	0	第三小学校トイレ改修工事	13,332	10,000	1,169
									庶務課	10	2	4	1	0	前原小学校トイレ改修工事	15,400	10,000	2,325
									小 計					44,311	30,000	5,898		
19	1	6	1	1	新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	76,100	66,000	10,100	健康課	4	1	2	2	0	感染症予防関係に要する経費・消耗品費	25,889	25,400	487
									健康課	4	1	2	2	0	PCR検査受検者搬送委託料	24,541	24,500	41
									健康課	4	1	2	2	0	自動車借上料	1,980	1,900	80
									健康課	4	1	2	2	0	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等買物支援事業補助金	500	500	0
									健康課	4	1	3	18	0	小児インフルエンザ予防接種に要する経費・印刷製本費	464	400	64
									健康課	4	1	3	18	0	小児インフルエンザ個別接種委託料	15,451	15,400	51
									経済課	7	1	2	1	0	小規模事業者持続化サポート補助金	8,000	8,000	0
									小 計					76,825	76,100	723		
19	1	7	1	1	公共施設マネジメント基金繰入金	41,500	—	41,500	コミュニティ文化課	2	1	10	5	0	非常用自家発電設備修繕	30,433	30,400	33
									コミュニティ文化課	2	1	10	5	0	空調設備(冷温水発生機)修繕	5,300	5,300	0
									コミュニティ文化課	2	1	10	5	0	加圧給水ポンプ修繕	5,812	5,800	12
									小 計					41,545	41,500	45		
19	1	0	0	0	みどりと公園基金繰入金	0	5,000	△ 5,000										
合 計						2,125,279	1,642,297	482,982	合 計					1,590,265	2,125,279	72,582		

(2) 基金現在高見込調べ

(単位:百万円)

NO	基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度末見込		
				積立額	取崩額	現在高
1	財政調整基金	7,164	5,824		1,450	4,374
2	職員退職手当基金	9	10			10
3	庁舎建設基金	2,640	2,840			2,840
4	公共施設マネジメント基金		300		42	259
5	地域福祉基金	958	957		1	956
6	新型コロナウイルス感染症対策基金	369	91		76	14
7	環境基金	1,188	1,052	200	505	747
8	都市再開発整備基金	3	3			3
9	みどり公園基金	110	106			106
10	市営住宅整備基金	61	39	3	21	21
11	教育施設整備基金	152	153	9	30	132
	合計	12,654	11,375	212	2,125	9,462

※土地開発基金は100万円未満のため除いている。

※図表中の数値については、原則として表示数値以下を四捨五入して掲載している。したがって、数値の合計及び令和5年度末見込現在高は必ずしも一致しない。

10 起債事業一覽

事業名	実施事業		起債対象事業	控除対象特定財源		充当事業費 (E)	充当率 (F)	同意債額 (G) (E) × (F)	振興基金等 (H)	予算計上額 (I) (G) + (H)
	事業費 (A)	実施内容	算定事業費 (B)	国庫支出金 (C)	都支出金 (D)					
	千円		千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
清掃関連施設整備事業	743,000	建設工事等	743,000	135,300	—	270,600	90	243,500	24,000	595,300
				—	—	337,100	75	252,800	75,000	
東小金井駅北口土地区画整理事業	490,000	区画整理事業	279,236	55,000	47,750	211,972	—	—	190,000	190,000
都市計画道路3・4・8号線整備事業	93,426	道路整備	93,426	10,450	4,275	4,275	90	3,800	66,000	69,800
計	1,326,426	—	1,115,662	200,750	52,025	823,947	—	500,100	355,000	855,100

1 1 年度別起債等元利償還額及び現債高予定表

(単位：千円)

年度	区分	償 還 額			当該年度末 現債高見込
		元金	利子	計	
5	一般	2,048,648	87,225	2,135,873	15,696,164
	下水	80,904	18,744	99,648	999,977
	公社			94,121	48,444
	計	2,129,552	105,969	2,329,642	16,744,585
6	一般	1,935,448	82,581	2,018,029	13,760,716
	下水	77,811	18,760	96,571	922,166
	公社			8,208	40,236
	計	2,013,259	101,341	2,122,808	14,723,118
7	一般	1,844,897	73,358	1,918,255	11,915,819
	下水	76,190	17,083	93,273	845,975
	公社			40,236	0
	計	1,921,087	90,441	2,051,764	12,761,794
8	一般	1,760,826	63,499	1,824,325	10,154,993
	下水	76,039	15,482	91,521	769,936
	公社			0	0
	計	1,836,865	78,981	1,915,846	10,924,929
9	一般	1,609,442	53,989	1,663,431	8,545,551
	下水	74,980	13,903	88,883	694,956
	公社			0	0
	計	1,684,422	67,892	1,752,314	9,240,507

年度	区分	償 還 額			当該年度末 現債高見込
		元金	利子	計	
10	一般	1,494,414	45,093	1,539,507	7,051,137
	下水	73,749	12,353	86,102	621,207
	公社			0	0
	計	1,568,163	57,446	1,625,609	7,672,344
11	一般	1,224,485	36,821	1,261,306	5,826,652
	下水	80,065	10,802	90,867	541,142
	公社			0	0
	計	1,304,550	47,623	1,352,173	6,367,794
12	一般	1,075,602	29,444	1,105,046	4,751,050
	下水	77,400	9,212	86,612	463,742
	公社			0	0
	計	1,153,002	38,656	1,191,658	5,214,792
13	一般	910,779	22,780	933,559	3,840,271
	下水	75,868	7,665	83,533	387,874
	公社			0	0
	計	986,647	30,445	1,017,092	4,228,145
14	一般	638,702	17,198	655,900	3,201,569
	下水	73,870	6,130	80,000	314,004
	公社			0	0
	計	712,572	23,328	735,900	3,515,573

※ 一般会計は、4年度1,026,300千円、5年度855,100千円の借入予定額とその償還元利を含む。

※ 下水道事業会計は、5年度182,000千円の借入予定額とその償還元利を含む。

12 負担金・補助金等一覧

(単位:千円)

款	内 訳	令和5年度	令和4年度	比較
1 議会費		9,486	9,508	△ 22
	○政務活動費	8,640	8,640	0
	○議長会負担金	745	750	△ 5
	○三多摩上下水及び道路建設促進協議会負担金	30	30	0
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	7	7	0
	○東京都北多摩議長連絡協議会負担金	10	10	0
	○全国都市問題会議出席者負担金	20	20	0
	○関東市議会議長会支部長会議等出席者負担金	17	34	△ 17
	○全国都市問題会議出席者負担金	10	10	0
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	7	7	0
2 総務費		56,094	55,280	814
	○東京都市公平委員会負担金	980	1,004	△ 24
	○自主研修助成金	375	375	0
	○東京市町村総合事務組合負担金(職員研修負担金)	4,932	5,006	△ 74
	○その他研修負担金	1,470	1,278	192
	○小金井防火管理研究会費	7	7	0
	○市長会負担金	2,789	2,746	43
	○全国都市問題会議負担金	30	30	0
	○官公署等連絡協議会負担金	6	12	△ 6
	○世界連邦宣言自治体全国協議会負担金	13	13	0
	○東京市町村総合事務組合負担金(管理運営費負担金)	2,178	2,177	1
	○小金井警察署防犯協会補助金	270	270	0
	○防犯設備整備事業補助金	806	0	806
	○地方公共団体情報システム機構会費	180	180	0
	○都区市町村情報セキュリティクラウド負担金	0	6,342	△ 6,342
	○東京電子自治体共同運営協議会負担金	636	590	46
	○電子調達経営事項審査データ負担金	56	56	0
	○電子調達コリンズデータ負担金	7	8	△ 1
	○中間サーバ・プラットフォーム利用負担金	3,937	3,937	0
	○日本広報協会会員分担金	42	42	0
	○多摩東人権擁護委員協議会分担金	257	257	0
	○「平和行事」参加の旅補助金	398	398	0
	○日本非核宣言自治体協議会分担金	60	30	30
	○国内研修事業参加補助金	10	10	0
	○四市行政連絡協議会負担金	40	40	0
	○学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	100	100	0
	○5市共同事業実行委員会負担金	1,200	300	900
	○民間集会施設等助成金	859	859	0
	○小金井三宅島友好協会補助金	900	900	0
	○青少年自然・文化体験交流事業 i n 三宅負担金	3,883	3,757	126
	○特定非営利活動法人小金井市文化協会運営補助金	900	900	0
	○小金井薪能補助金	500	500	0
	○なかよし市民まつり実行委員会補助金	10,821	10,821	0
	○なかよし市民まつり実行委員会事務局費補助金	2,050	2,050	0
	○市民文化祭実行委員会補助金	1,620	2,120	△ 500
	○提案型協働事業補助金	1,000	500	500
	○東京多摩公立文化施設協議会負担金	10	10	0
	○全国公立文化施設協会負担金	28	28	0
	○全国美術館会議負担金	30	30	0
	○地域創造市町村立美術館活性化事業共同巡回展負担金	3,500	0	3,500
	○東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金	8	10	△ 2
	○東京税務協会分担金	66	65	1
	○地方税共同機構基礎負担金	147	145	2
	○地方税共同機構経由機関業務関係費負担金	209	199	.10
	○地方税共同機構国税連携関係費負担金	558	620	△ 62
	○地方税共同機構電子申告等関係費負担金	4,656	3,147	1,509
	○地方税共同機構 e L T A X 次期更改準備資金	119	117	2
	○地方税共同機構車体課税関係費負担金	140	39	101
	○地方税共同機構扶養親族等申告書刷成費等負担金	0	4	△ 4
	○資産評価システム研究センター会費	90	90	0
	○日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100	100	0
	○地方税電子化協議会共同収納手数料負担金	172	119	53
	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	5	5	0

款	内 訳	令和5年度	令和4年度	比較
	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部負担金	2	2	0
	○コンビニ交付事務運営負担金	2,728	2,728	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会分担金	40	40	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金	5	5	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会負担金	78	78	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会先進市視察研修負担金	1	1	0
	○東京都市明るい選挙推進協議会連合会負担金	12	5	7
	○東京都市統計協議会負担金	5	5	0
	○全国都市監査委員会負担金	37	37	0
	○関東都市監査委員会負担金	10	10	0
	○東京都市監査委員会負担金	26	26	0
3 民生費		3,478,199	3,395,759	82,440
	○東京都民生児童委員連合会負担金	481	605	△ 124
	○全国民生委員児童委員連合会負担金	59	59	0
	○社会福祉協議会運営補助金	88,076	85,157	2,919
	○小金井市保護司会補助金	100	100	0
	○北多摩地区保護観察協会負担金	854	854	0
	○福祉団体補助金	1,106	1,139	△ 33
	○福祉サービス第三者評価受審費補助金	9,663	9,333	330
	○多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金	70	70	0
	○リフトタクシー運行事業補助金	4,360	4,360	0
	○合理的配慮の提供支援に係る助成金	380	1,360	△ 980
	○全国手話言語市区長会会費	10	10	0
	○障害者高齢者移送サービス事業補助金	5,000	5,000	0
	○精神保健福祉ボランティア育成費補助金	108	108	0
	○障害者日中活動系サービス推進事業補助金	130,959	126,950	4,009
	○児童発達支援センターサービス推進事業補助金	14,212	14,444	△ 232
	○在宅要介護障害者移送費補助金	421	421	0
	○緊急一時保護利用者負担額補助金	16	16	0
	○老人クラブ補助金	4,291	4,343	△ 52
	○老人クラブ連合会補助金	3,540	3,540	0
	○小金井市シルバー人材センター事業費補助金	54,741	54,141	600
	○全国シルバー人材センター協会賛助会員会費	50	50	0
	○おとしより入浴事業補助金	315	315	0
	○社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業補助金	523	523	0
	○サービス提供者利用者負担軽減制度事業補助金	88	88	0
	○介護職員初任者研修受講料助成金	60	60	0
	○デイサービス元気づくり拠点化事業補助金	1,889	1,889	0
	○介護職員宿舍借上支援事業補助金	8,085	5,166	2,919
	○高齢者オンライン交流支援事業補助金	1,320	1,320	0
	○在宅要介護高齢者移送費補助金	283	283	0
	○認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金	30,408	86,880	△ 56,472
	○認知症高齢者グループホーム等施設開設準備経費補助金	15,102	0	15,102
	○高齢者補聴器購入費助成金	960	0	960
	○小金井にし地域包括支援センター整備等補助金	0	3,480	△ 3,480
	○青少年健全育成補助金	3,651	3,655	△ 4
	○民間保育所補助金	1,878,954	1,827,406	51,548
	○保育士等キャリアアップ補助金	265,371	262,397	2,974
	○保育サービス推進事業補助金	95,665	90,048	5,617
	○保育所等賃借料補助金	206,512	197,092	9,420
	○民間保育所等児童欠員対策補助金	61,911	0	61,911
	○保育室・家庭福祉員補助金	748	898	△ 150
	○その他保育施設定期利用保育事業補助金	2,565	4,775	△ 2,210
	○児童発達支援事業保護者等補助金	2,250	2,250	0
	○小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会運営補助金	3,483	3,483	0
	○幼稚園型一時預かり事業補助金	14,341	10,221	4,120
	○私立幼稚園等補助金	20,044	13,804	6,240
	○保育従事職員等キャリアアップ補助金	23,904	28,594	△ 4,690
	○保育力強化事業補助金	2,534	3,963	△ 1,429
	○実費徴収に係る補足給付を行う事業補助金	2,808	3,672	△ 864
	○保育従事職員宿舍借上支援事業費補助金	246,192	228,329	17,863
	○子どもの居場所づくり推進事業補助金	2,920	840	2,080
	○全国自治体シンポジウム2023負担金	1,500	0	1,500
	○多様な集団活動事業の利用支援事業補助金	2,160	0	2,160
	○産休等代替職員費補助金	4,025	3,324	701

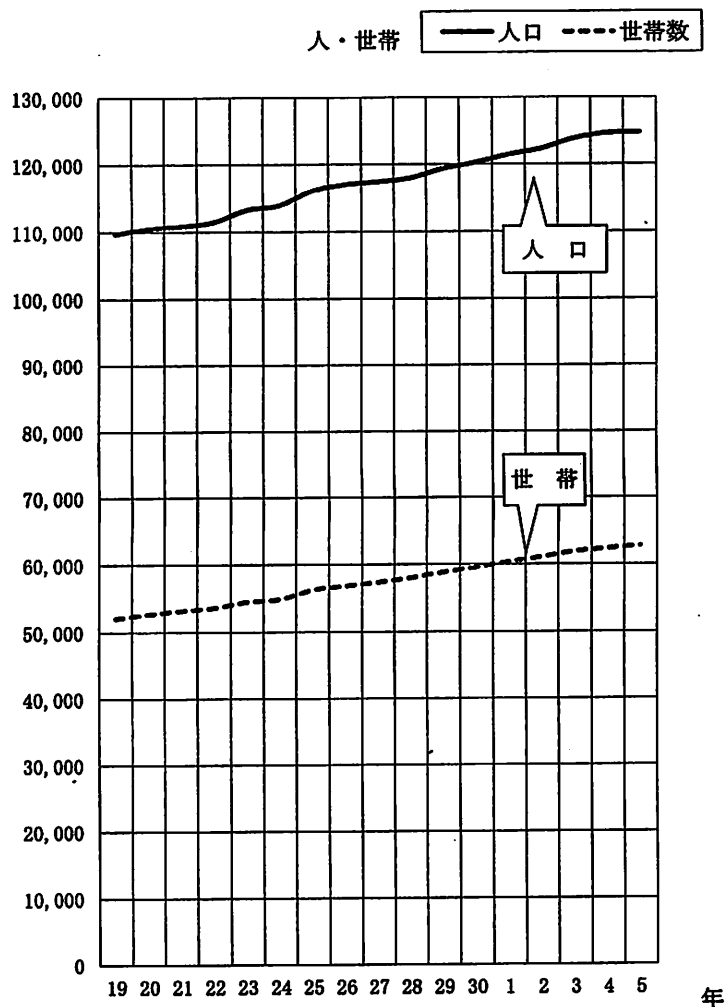
款	内 訳	令和5年度	令和4年度	比較
	○病児・病後児保育事業補助金	4,310	4,310	0
	○一時預かり事業補助金	18,471	17,817	654
	○民間保育所定期利用保育事業補助金	17,413	29,680	△ 12,267
	○保育所定期利用保育事業補助金	0	9,600	△ 9,600
	○認証保育所運営費等補助金	185,135	230,919	△ 45,784
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	222	228	△ 6
	○東京都社会福祉協議会負担金	158	164	△ 6
	○民設民営学童保育所補助金	27,300	0	27,300
	○母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金	600	400	200
	○母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金	4,622	4,926	△ 304
	○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	300	300	0
	○養育費確保支援事業補助金	600	600	0
4 衛生費		1,059,352	722,340	337,012
	○保健衛生事業協力補助金 小金井市医師会	1,500	1,500	0
	○保健衛生事業協力補助金 小金井市歯科医師会	1,200	1,200	0
	○歯と口の健康週間行事補助金	1,000	1,000	0
	○献血推進協議会補助金	300	300	0
	○骨髄移植ドナー支援奨励金	210	210	0
	○在宅使用済注射針回収事業補助金	400	200	200
	○昭和病院企業団負担金	59,019	58,869	150
	○武蔵野赤十字病院小児救急医療体制負担金	3,000	3,000	0
	○新型コロナウイルス感染症自宅療養者等買物支援事業補助金	500	0	500
	○東京都11市予防接種対策協議会負担金	1	1	0
	○予防接種負担金	4,852	4,855	△ 3
	○ワクチン接種医療機関協力金	152,620	55,474	97,146
	○基本型接種施設協力金	5,556	5,556	0
	○飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金	450	450	0
	○光化学スモッグ被害者見舞金	2	2	0
	○環境市民会議補助金	50	50	0
	○雨水貯留施設設置費補助金	300	300	0
	○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	10,045	10,045	0
	○次世代自動車普及促進補助金	4,900	3,200	1,700
	○東京都市公害事務連絡協議会負担金	1	1	0
	○グリーン購入ネットワーク参加負担金	15	15	0
	○野川流域環境保全協議会負担金	30	30	0
	○水資源保全全国自治体連絡会シンポジウム開催負担金	10	20	△ 10
	○全国都市清掃会議負担金	104	104	0
	○三多摩清掃施設協議会負担金	5	5	0
	○環境再生保全機構賦課金負担金	373	397	△ 24
	○北一会館運営交付金	2,695	2,695	0
	○東京たま広域資源循環組合負担金	187,363	187,529	△ 166
	○浅川清流環境組合負担金	600,097	356,640	243,457
	○生ごみ減量化処理機器購入費補助金	9,024	11,900	△ 2,876
	○集団回収事業協力業者交付金	7,254	7,254	0
	○湖南衛生組合分担金	6,476	9,538	△ 3,062
5 労働費		13,572	13,469	103
	○小金井市勤労者福祉サービスセンター補助金	13,572	13,469	103
6 農林水産業費		28,675	8,591	20,084
	○東京都農業会議会費	318	318	0
	○北多摩地区農業委員会連合会負担金	45	45	0
	○北多摩地区農業委員会連合会会長研修会負担金	76	76	0
	○農業委員会会長研究集会負担金	30	30	0
	○小金井市農業振興連合会補助金	3,343	3,093	250
	○体験型市民農園管理運営費補助金	100	200	△ 100
	○認定認証農業者支援事業補助金	3,000	3,000	0
	○都市農地保全支援プロジェクト補助金	12,725	1,809	10,916
	○学校給食市内産農産物利用促進事業補助金	3,857	0	3,857
	○都市農業経営力強化事業補助金	5,181	0	5,181
	○都市農地保全推進自治体協議会負担金	0	20	△ 20
7 商工費		118,253	94,192	24,061
	○小金井市消費者団体連絡協議会補助金	400	400	0
	○公衆浴場施設改修費補助金	500	500	0
	○小金井市商工会補助金	11,787	11,402	385
	○街路装飾灯維持管理費補助金	2,368	2,403	△ 35
	○商店街サポート利子補給金	47	47	0

款	内 訳	令和5年度	令和4年度	比較
	○つなぎ資金サポート利子補給金	40	40	0
	○商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	33,030	29,011	4,019
	○特定非営利活動法人サポート利子補給金	139	139	0
	○農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居者賃料補助金	19,064	10,000	9,064
	○小金井市商工会特別事業補助金	1,706	1,706	0
	○小規模事業者持続化サポート補助金	8,000	0	8,000
	○商店会街路装飾LED化事業補助金	599	0	599
	○地域連携型商店街事業補助金	1,998	0	1,998
	○多摩東部広域産業政策連絡会議負担金	10	10	0
	○社団法人首都圏産業活性化協会負担金	10	10	0
	○小口事業資金融資制度保証料	5,600	5,607	△ 7
	○小口事業資金融資制度利子補給金	9,400	9,400	0
	○小金井市観光まちおこし協会補助金	23,055	23,017	38
	○小金井阿波おどり振興協議会補助金	500	500	0
8 土木費		1,580,748	1,584,294	△ 3,546
	○東京地区用地対策連絡協議会負担金	12	12	0
	○コミュニティバス運行補助金	70,080	86,788	△ 16,708
	○首都道路協議会分担金	31	31	0
	○道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金	36	36	0
	○東京都道路整備事業推進大会負担金	30	30	0
	○東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会負担金	7	7	0
	○無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	3	0
	○東京都国土調査推進協議会負担金	25	20	5
	○全国国土調査協会負担金	37	27	10
	○街路灯電気料補助金	120	120	0
	○交通安全協会補助金	765	765	0
	○災害見舞金	30	30	0
	○全国自転車施策推進自治体連絡協議会分担金	10	10	0
	○全国自転車施策推進自治体連絡協議会研修会参加負担金	10	0	10
	○東京河川改修促進連盟分担金	55	55	0
	○東京都総合治水対策協議会負担金	50	50	0
	○都市計画協会負担金	161	161	0
	○東京都・全国街路事業促進協議会負担金	34	34	0
	○三鷹・立川間立体化複々線促進協議会分担金	33	33	0
	○多摩地域都市モノレール等建設促進協議会分担金	30	30	0
	○全国連続立体交差事業促進協議会分担金	5	5	0
	○東京都連続立体交差事業促進協議会分担金	30	30	0
	○全国市街地再開発協会負担金	80	80	0
	○木造住宅耐震診断助成金	2,500	2,500	0
	○木造住宅耐震改修助成金	6,000	6,000	0
	○地区まちづくり準備会助成金	40	40	0
	○テーマ型まちづくり協議会助成金	50	50	0
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	1	1	0
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	918,937	918,937	0
	○ブロック塀等撤去助成金	4,000	5,000	△ 1,000
	○街づくり区画整理協会負担金	132	132	0
	○東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金	10	10	0
	○東京土地区画整理事業推進連盟分担金	5	5	0
	○下水道事業会計繰出金	572,349	558,560	13,789
	○保存生垣奨励金	1,593	1,313	280
	○環境緑地管理奨励金	813	813	0
	○保存樹木肥培管理費奨励金	1,744	1,676	68
	○梶野公園サポーター会議補助金	850	850	0
	○日本公園緑地協会負担金	50	50	0
9 消防費		32,210	38,674	△ 6,464
	○消火栓新設及び維持負担金	26,285	30,542	△ 4,257
	○小金井防火防災協会補助金	270	270	0
	○消防団員準中型自動車運転免許取得費補助金	180	0	180
	○東京市町村総合事務組合負担金（非常勤消防団員等公務災害補償等）	2,647	2,648	△ 1
	○東京都消防協会負担金	76	77	△ 1
	○三多摩消防団連絡協議会負担金	114	114	0
	○三多摩地区消防運営協議会負担金	5	5	0
	○北多摩地区消防団連絡協議会負担金	160	160	0
	○北多摩地区消防大会負担金	50	50	0
	○簡易無線電波利用料負担金	20	20	0

款	内 訳	令和5年度	令和4年度	比較
	○自主防災組織補助金	2,216	4,598	△ 2,382
	○災害見舞金	100	100	0
	○災害弔慰金	1	1	0
	○災害障害見舞金	1	1	0
	○震災対策用井戸修理費補助金	50	50	0
	○防災行政無線電波利用料負担金	24	27	△ 3
	○業務用無線電波利用料負担金	11	11	0
10 教育費		61,474	55,322	6,152
	○奨学金	2,640	2,640	0
	○義務教育就学義務猶予免除者等教育助成金	48	48	0
	○教育委員会連合会負担金	104	104	0
	○教育長会負担金	136	132	4
	○公立学校施設整備期成会負担金	8	8	0
	○東京都教職員互助会負担金	45	45	0
	○東京都人材支援事業団負担金	12	12	0
	○東京都市指導主事会分担金	10	10	0
	○授業目的公衆送信補償金	1,279	1,251	28
	○全国ICT教育首長協議会会費	0	10	△ 10
	○市教育研究会助成金	500	498	2
	○参加児童補助金	3,300	3,033	267
	○介助員補助金（海の移動教室）	228	221	7
	○参加生徒補助金（山の移動教室）	9,962	10,095	△ 133
	○介助員補助金（山の移動教室）	303	307	△ 4
	○特別支援学級移動教室補助金	130	110	20
	○介助員補助金（林間学校）	80	80	0
	○森林体験参加児童補助金	4,998	0	4,998
	○参加生徒補助金（修学旅行）	2,283	2,184	99
	○介助員補助金（修学旅行）	535	541	△ 6
	○中学校部活動補助金	2,175	2,150	25
	○全国・関東大会等代表者等派遣費補助金	200	200	0
	○オーケストラ鑑賞教室参加児童補助金	93	95	△ 2
	○合唱鑑賞教室参加生徒補助金	120	122	△ 2
	○連合音楽会参加児童補助金	24	21	3
	○衛生推進者養成講習会参加負担金	10	10	0
	○東京学芸大学施設利用料負担金	970	673	297
	○全国連合小学校長会負担金	65	65	0
	○東京都公立小学校長会負担金	162	162	0
	○全国公立小学校教頭会負担金	38	38	0
	○東京都公立小学校副校長会負担金	114	114	0
	○東京都公立小学校事務職員会負担金	37	37	0
	○東京都小学校教育研究会負担金	106	106	0
	○東京都教育会負担金	17	17	0
	○東京都学校保健会負担金	23	23	0
	○東京都小学校視聴覚教育研究会負担金	13	13	0
	○東京都小学校食育研究会負担金	9	9	0
	○東京都養護教諭研究会負担金	17	17	0
	○東京都小学校書写研究会負担金	9	9	0
	○東京都小学校体育連盟連盟費負担金	9	9	0
	○東京都学校教育相談研究会負担金	9	9	0
	○小金井防火管理研究会負担金	59	59	0
	○東京都小学校放送教育研究会負担金	13	13	0
	○東京都特別支援教育研究会負担金	10	10	0
	○東京都公立学校難聴言語障害教育研究協議会負担金	10	10	0
	○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金	9	9	0
	○多摩地区特別支援教育研究会負担金	23	23	0
	○東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会負担金	7	7	0
	○全国特別支援学級・通級指導教室設置校長協会負担金	4	4	0
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（特別支援学級）	523	598	△ 75
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（通級学級・特別支援教室）	1,304	1,304	0
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	5,861	5,730	131
	○交通災害共済掛金負担金	1,648	1,607	41
	○全日本中学校長会負担金	34	34	0
	○関東甲信越地区中学校長会負担金	7	7	0
	○東京都中学校長会負担金	106	106	0
	○北多摩中地区公立中学校長会負担金	20	20	0

款	内 訳	令和5年度	令和4年度	比較
	○全国公立中学校教頭会負担金	21	21	0
	○東京都公立中学校副校長会負担金	68	68	0
	○東京都公立中学校事務職員会負担金	21	21	0
	○東京都中学校教育研究会負担金	162	162	0
	○東京都教育会負担金	9	9	0
	○東京都学校保健会負担金	13	13	0
	○東京都養護教諭研究会負担金	9	9	0
	○東京都中学校体育連盟本部加盟費負担金	42	42	0
	○東京都中学校体育連盟各部加盟費負担金	255	255	0
	○東京都中学校体育連盟小金井支部費負担金	18	18	0
	○北多摩地区公立中学校教育研究協議会負担金	30	30	0
	○小金井防火管理研究会負担金	33	33	0
	○東京都中学校吹奏楽連盟加盟費負担金	20	20	0
	○全国特別支援学級設置学校長協会負担金	2	2	0
	○東京都特別支援教育研究会負担金	6	6	0
	○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金	5	5	0
	○多摩地区特別支援教育研究会負担金	14	14	0
	○東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会負担金	5	5	0
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（特別支援学級）	259	287	△ 28
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（通級学級）	210	210	0
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	2,250	2,196	54
	○交通災害共済掛金負担金	764	759	5
	○東京都市町村社会教育委員連絡協議会負担金	25	25	0
	○関東甲信越静社会教育研究大会参加負担金	7	7	0
	○社会教育関係団体補助金	120	120	0
	○市立小中学校PTA連合会補助金	150	150	0
	○小金井市スカウト協議会運営費補助金	35	37	△ 2
	○全国大会等参加団体補助金	200	200	0
	○青少年のための科学の祭典交付金	500	500	0
	○多摩郷土誌フェア参加負担金	15	15	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金（公民館運営審議会等）	40	40	0
	○関東甲信越静公民館研究大会参加負担金（公民館運営審議会等）	7	7	0
	○東京都公民館連絡協議会分担金	20	20	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金（その他公民館事業）	12	14	△ 2
	○関東甲信越静公民館研究大会参加負担金（その他公民館事業）	4	4	0
	○地域文庫補助金	30	30	0
	○日本図書館協会負担金	50	50	0
	○東京都市町村立図書館長協議会負担金	12	12	0
	○東京都三多摩公立博物館協議会会費	10	10	0
	○八ヶ岳学校寮地区利用者協議会負担金	40	40	0
	○東京都スポーツ推進委員協議会分担金	75	75	0
	○関東スポーツ推進委員研究大会参加負担金・分担金	3	3	0
	○第9ブロック研究会分担金	10	10	0
	○全国スポーツ推進委員連合普通会員分担金	13	13	0
	○東京都市町村ポッチャ大会負担金	10	10	0
	○小金井市体育協会補助金	12,055	11,778	277
	○黄金井倶楽部補助金	2,753	2,739	14
	○民間体育施設開放事業負担金	593	449	144
	○東京都体育施設協会負担金	10	10	0
12 諸支出金		7,583	14,446	△ 6,863
	○土地開発公社支出金	7,583	14,446	△ 6,863
	合 計	6,445,646	5,991,875	453,771

13 人口・世帯数の推移



各年1月1日現在

区分 年	人 口			世 帯 数		
	人口	対前年増減数	指数	世帯数	対前年増減数	指数
	人	人	%	世帯	世帯	%
19	109,713	261	100.0	52,063	378	100.0
20	110,459	746	100.7	52,683	620	101.2
21	110,851	392	101.0	53,211	528	102.2
22	(118,852)			(57,695)		
	111,465	614	101.6	53,620	409	103.0
23	113,209	1,744	103.2	54,485	865	104.7
24	113,899	690	103.8	54,877	392	105.4
25	116,050	2,151	105.8	56,234	1,357	108.0
26	117,001	951	106.6	56,828	594	109.2
27	(121,396)			(59,796)		
	117,427	426	107.0	57,356	528	110.2
28	117,978	551	107.5	58,011	655	111.4
29	119,359	1,381	108.8	58,829	818	113.0
30	120,268	909	109.6	59,548	719	114.4
1	121,443	1,175	110.7	60,367	819	115.9
2	(126,074)			(63,182)		
	122,306	863	111.5	61,070	703	117.3
3	123,828	1,522	112.9	61,909	839	118.9
4	124,617	789	113.6	62,328	419	119.7
5	124,756	139	113.7	62,753	425	120.5

注 1 数値は住民基本台帳による(平成25年以降の数値は、住民基本台帳法の改正に伴い外国人住民を含む。)

2 指数は平成19年=100.0%とする。

3 ()内数値は国勢調査による。

1.4 財政力指数等の推移 (地方財政状況調査による。)

(1) 財政力指数

年度	H29	H30	R元	R2	R3
指数	1.053	1.048	1.035	1.025	1.009

(2) 経常収支比率

年度	H29	H30	R元	R2	R3
比率	94.3	96.4	95.6	94.8	92.2
	(94.3)	(96.4)	(95.6)	(94.8)	(92.2)

※ () ……減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源としなかった場合

(3) 公債費比率

年度	H29	H30	R元	R2	R3
比率	6.6	6.1	5.8	5.6	5.5

(4) 義務的経費の歳出総額に占める割合

年度	H29	H30	R元	R2	R3
%	49.5	44.5	47.4	38.6	49.5

(5) 投資的経費の歳出総額に占める割合

年度	H29	H30	R元	R2	R3
%	6.6	14.3	10.4	6.5	6.6

(6) 人件費の歳出総額に占める割合

年度	H29	H30	R元	R2	R3
%	15.2	13.5	13.6	10.9	12.5

(7) 市税の歳入総額に占める割合

年度	H29	H30	R元	R2	R3
%	49.8	45.3	46.5	36.2	41.0

(8) 人件費の市税に対する割合

年度	H29	H30	R元	R2	R3
%	28.6	28.7	27.9	29.2	29.3

- 1 財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
 によって計算した当該年度前3か年分の合算値の平均の数値
- 2 経常収支比率 $\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
- 3 公債費比率 $\frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{標準財政規模}}$ — 災害復旧費等に係る基準財政需要額
 — 災害復旧費等に係る基準財政需要額
- 4 義務的経費 人件費、公債費、扶助費の合計

15 土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額

(単位:円)

償還額等		令和4年度 期末残高	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
事業名									
令和2年度事業									
都市計画道路3・4・8号線整備事業 (158.31㎡)	元金	139,230,696	92,067,729	7,511,908	39,651,059	0	0	0	0
	利息	3,334,160	2,053,653	695,654	584,853	0	0	0	0
	計	142,564,856	94,121,382	8,207,562	40,235,912	0	0	0	0

16 令和5年度 市税の調定額及び予算額調べ

(単位:千円、%)

税目	区分	調定見込額 A	減免等見込額 B	差引調定見込額 A-B	収入率	予算額
1	市民税	12,175,618	0	12,175,618	98.6	12,005,860
	① 個人	11,542,252	0	11,542,252	98.8	11,400,326
	現年課税分	11,406,586	0	11,406,586	99.4	11,341,095
	現年度分	11,358,072	0	11,358,072	99.5	11,299,010
	均等割	241,500	0	241,500	—	—
	所得割	11,116,572	0	11,116,572	—	—
	過年度分	48,514	0	48,514	86.7	42,085
	均等割	427	0	427	—	—
	所得割	48,087	0	48,087	—	—
	滞納繰越分	135,666	0	135,666	43.7	59,231
	② 法人	633,366	0	633,366	95.6	605,534
	現年課税分	609,062	0	609,062	98.0	596,700
	現年度分	595,607	0	595,607	99.9	595,130
	均等割	255,260	0	255,260	—	—
	法人税割	340,347	0	340,347	—	—
	過年度分	13,455	0	13,455	11.7	1,570
	均等割	7,240	0	7,240	—	—
	法人税割	6,215	0	6,215	—	—
	滞納繰越分	24,304	0	24,304	36.3	8,834
2	固定資産税	8,384,438	319,467	8,064,971	99.3	8,010,950
	① 固定資産税	8,241,963	319,467	7,922,496	99.3	7,868,475
	現年課税分	8,194,817	319,467	7,875,350	99.6	7,845,421
	土地	4,353,000	69,258	4,283,742	99.6	4,267,463
	家屋	3,287,038	249,904	3,037,134	99.6	3,025,592
	償却資産	554,779	305	554,474	99.6	552,366
	滞納繰越分	47,146	0	47,146	48.9	23,054
	② 交付金	142,475	0	142,475	100.0	142,475
	現年課税分	142,475	0	142,475	100.0	142,475
	交付金	142,475	0	142,475	100.0	142,475
3	軽自動車税	77,527	0	77,527	94.9	73,600
	① 環境性能割	4,169	0	4,169	100.0	4,169
	現年課税分	4,169	0	4,169	100.0	4,169
	② 種別割	73,358	0	73,358	94.6	69,431
	現年課税分	69,687	0	69,687	98.4	68,592
	滞納繰越分	3,671	0	3,671	22.9	839
4	市たばこ税	518,153	0	518,153	100.0	518,153
	現年課税分	518,153	0	518,153	100.0	518,153
5	都市計画税	1,999,147	16,157	1,982,990	99.3	1,969,359
	現年課税分	1,987,133	16,157	1,970,976	99.6	1,963,485
	土地	1,353,205	12,390	1,340,815	99.6	1,335,719
	家屋	633,928	3,767	630,161	99.6	627,766
	滞納繰越分	12,014	0	12,014	48.9	5,874
	現年課税分合計	22,932,082	335,624	22,596,458	99.5	22,480,090
	現年度分	22,870,113	335,624	22,534,489	99.6	22,436,435
	過年度分	61,969	0	61,969	70.4	43,655
	滞納繰越分合計	222,801	0	222,801	43.9	97,832
	市税合計	23,154,883	335,624	22,819,259	98.9	22,577,922

個人市民税【現年度分】

年度別当初調定額及び当初予算額等の調べ

(単位:千円)

区分	年度	令和3年度 A	令和4年度 B	令和5年度 C	差引増減額		対前年度伸率 %	
					令和4年度 B-A	令和5年度 C-B	4年度 B/A	5年度 C/B
所得割	納税義務者	64,900	65,700	66,500	800	800	101.2	101.2
	総所得金額	253,889,073	270,828,742	282,357,473	16,939,669	11,528,731	106.7	104.3
	所得控除額	85,782,556	87,273,025	89,187,306	1,490,469	1,914,281	101.7	102.2
	課税標準額	168,106,517	183,555,717	193,170,167	15,449,200	9,614,450	109.2	105.2
	算出税額	10,086,391	11,013,343	11,590,210	926,952	576,867	109.2	105.2
	税額控除額等	721,854	1,041,082	1,188,310	319,228	147,228	144.2	114.1
	総所得分税額	9,364,537	9,972,261	10,401,900	607,724	429,639	106.5	104.3
	譲渡・退職分等税額	633,882	612,648	714,672	△ 21,234	102,024	96.7	116.7
	所得割額	9,998,419	10,584,909	11,116,572	586,490	531,663	105.9	105.0
均等割	納税義務者	67,300	68,100	69,000	800	900	101.2	101.3
	均等割額	235,550	238,350	241,500	2,800	3,150	101.2	101.3
	調定額	10,233,969	10,823,259	11,358,072	589,290	534,813	105.8	104.9
	収入率	99.0 %	99.5 %	99.5 %	—	—	—	—
	予算額	10,135,450	10,766,978	11,299,010	631,528	532,032	106.2	104.9
	人口	123,828	124,617	124,756	789	139	100.6	100.1
	世帯	61,909	62,328	62,753	419	425	100.7	100.7

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

項目別平均負担額調べ 《1人当たり平均》

(単位:千円)

項目	納税義務者1人当たり			人口1人当たり負担額			1世帯当たり負担額		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
総所得金額	3,912	4,122	4,246	2,050	2,173	2,263	4,101	4,345	4,500
課税標準額	2,590	2,794	2,905	1,358	1,473	1,548	2,715	2,945	3,078
算出税額	155	168	174	81	88	93	163	177	185
総所得分税額	144	152	156	76	80	83	151	160	166
所得割額	154	161	167	81	85	89	162	170	177
調定額	158	165	171	83	87	91	165	174	181
予算額	156	164	170	82	86	91	164	173	180

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

特別徴収・普通徴収別当初調定額等に関する調べ

(単位:千円)

区分		年度	令和3年度 A	令和4年度 B	令和5年度 C	差引増減額	
						令和4年度 B-A	令和5年度 C-B
所得割	特徴	納税義務者	48,300	49,400	50,200	1,100	800
		調定額	7,818,764	8,256,229	8,548,644	437,465	292,415
	普徴	納税義務者	16,600	16,300	16,300	△ 300	0
		調定額	2,179,655	2,328,680	2,567,928	149,025	239,248
	計	納税義務者	64,900	65,700	66,500	800	800
		調定額	9,998,419	10,584,909	11,116,572	586,490	531,663
均等割	特徴	納税義務者	49,200	50,300	51,200	1,100	900
		調定額	172,200	176,050	179,200	3,850	3,150
	普徴	納税義務者	18,100	17,800	17,800	△ 300	0
		調定額	63,350	62,300	62,300	△ 1,050	0
	計	納税義務者	67,300	68,100	69,000	800	900
		調定額	235,550	238,350	241,500	2,800	3,150
調定額	特別徴収		7,990,964	8,432,279	8,727,844	441,315	295,565
	普通徴収		2,243,005	2,390,980	2,630,228	147,975	239,248
	合計		10,233,969	10,823,259	11,358,072	589,290	534,813
人口		123,828	124,617	124,756	789	139	
世帯		61,909	62,328	62,753	419	425	

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

法人市民税【現年度分】

年度別当初調定額及び当初予算額等の調べ

(単位:千円)

区分		年度	令和3年度 A	令和4年度 B	令和5年度 C	差引増減額		対前年度伸率 %	
						4年度 B-A	5年度 C-B	4年度 B/A	5年度 C/B
均等割	法人数(社)		2,628	2,665	2,720	37	55	101.4	102.1
	調定額		257,340	261,180	255,260	3,840	△ 5,920	101.5	97.7
法人税割	法人数(社)		579	587	599	8	12	101.4	102.0
	課税標準額		2,128,956	2,178,478	2,359,979	49,522	181,501	102.3	108.3
	調定額		307,046	314,155	340,347	7,109	26,192	102.3	108.3
調定額			564,386	575,335	595,607	10,949	20,272	101.9	103.5
収入率			99.8 %	99.7 %	99.9 %	—	—	—	—
予算額			563,363	573,724	595,130	10,361	21,406	101.8	103.7

固定資産税等年度別(当初予算)課税標準額及び税額

(単位:千円)

資産別	区分	令和3年度 A	令和4年度 B	令和5年度 C	対前年度増減額				令和5年度 軽減・減免等 税額 D	令和5年度 調定見込額 C-D E	収入率 F	令和5年度 予算額 G	
					令和4年度		令和5年度						
					金額B-A	対前年度比	金額C-B	対前年度比					
固定資産税	土地	課税標準額	295,944,071	304,535,643	310,928,571	8,591,571	102.9%	6,392,929	102.1%				
		税額	4,143,217	4,263,499	4,353,000	120,282	102.9%	89,501	102.1%	69,258	4,283,742	99.6%	4,267,463
	家屋	課税標準額	223,564,571	235,500,357	234,788,429	11,935,786	105.3%	△ 711,929	99.7%				
		税額	3,129,904	3,297,005	3,287,038	167,101	105.3%	△ 9,967	99.7%	249,904	3,037,134	99.6%	3,025,592
	償却資産												
	市長 決定	課税標準額	19,847,786	19,648,857	21,370,286	△ 198,929	99.0%	1,721,429	108.8%				
		税額	277,869	275,084	299,184	△ 2,785	99.0%	24,100	108.8%	305	298,879		
	総務 大臣	課税標準額	18,403,500	18,340,000	18,256,786	△ 63,500	99.7%	△ 83,214	99.5%				
		税額	257,649	256,760	255,595	△ 889	99.7%	△ 1,165	99.5%	0	255,595		
	知事 決定	課税標準額	0	0	0	0		0					
		税額	0	0	0	0		0		0	0		
	計	課税標準額	38,251,286	37,988,857	39,627,071	△ 262,429	99.3%	1,638,214	104.3%				
		税額	535,518	531,844	554,779	△ 3,674	99.3%	22,935	104.3%	305	554,474	99.6%	552,366
合計	課税標準額	557,759,929	578,024,857	585,344,071	20,264,929	103.6%	7,319,214	101.3%					
	税額	7,808,639	8,092,348	8,194,817	283,709	103.6%	102,469	101.3%	319,467	7,875,350	99.6%	7,845,421	
交付金額		149,469	146,124	142,475	△ 3,345	97.8%	△ 3,649	97.5%		142,475	100.0%	142,475	
都市計画税	土地	課税標準額	476,257,407	488,965,185	501,187,037	12,707,778	102.7%	12,221,852	102.5%				
		税額	1,285,895	1,320,206	1,353,205	34,311	102.7%	32,999	102.5%	12,390	1,340,815	99.6%	1,335,719
	家屋	課税標準額	223,564,571	235,500,357	234,788,429	11,935,786	105.3%	△ 711,929	99.7%				
		税額	603,624	635,851	633,928	32,227	105.3%	△ 1,923	99.7%	3,767	630,161	99.6%	627,766
	合計	課税標準額	699,821,979	724,465,542	735,975,466	24,643,563	103.5%	11,509,923	101.6%				
税額	1,889,519	1,956,057	1,987,133	66,538	103.5%	31,076	101.6%	16,157	1,970,976	99.6%	1,963,485		
総計(税額)		9,847,627	10,194,529	10,324,425	346,902	103.5%	129,896	101.3%	335,624	9,988,801	99.6%	9,951,381	

市税調定額及び予算額の前年度との比較

単位:千円

区分 項	目	節	説明	令和5年度(当初) (1)			令和4年度(当初) (2)			(1) - (2)			
				調定額 A	収入率	予算額 B	調定額 C	収入率	予算額 D	調定額 A-C	予算額 B-D	比率 %	
												調定額	予算額
1 市民税				12,175,618	98.6	12,005,860	11,622,465	98.4	11,441,090	553,153	564,770	104.8	104.9
	1 個人			11,542,252	98.8	11,400,326	11,013,611	98.6	10,857,160	528,641	543,166	104.8	105.0
		現年課税分		11,406,586	99.4	11,341,095	10,869,515	99.4	10,806,554	537,071	534,541	104.9	104.9
		現年度分		11,358,072	99.5	11,299,010	10,823,259	99.5	10,766,978	534,813	532,032	104.9	104.9
		過年度分		48,514	86.8	42,085	46,256	85.6	39,576	2,258	2,509	104.9	106.3
		滞納繰越分		135,666	43.7	59,231	144,096	35.1	50,606	△ 8,430	8,625	94.1	117.0
	2 法人			633,366	95.6	605,534	608,854	95.9	583,930	24,512	21,604	104.0	103.7
		現年課税分		609,082	98.0	596,700	586,908	98.4	577,597	22,154	19,103	103.8	103.3
		現年度分		595,607	99.9	595,130	575,335	99.7	573,724	20,272	21,406	103.5	103.7
		過年度分		13,455	11.7	1,570	11,573	33.5	3,873	1,882	△ 2,303	116.3	40.5
		滞納繰越分		24,304	36.4	8,834	21,946	28.9	6,333	2,358	2,501	110.7	139.5
2 固定資産税				8,064,971	99.3	8,010,950	7,971,065	99.2	7,904,979	93,906	105,971	101.2	101.3
	1 固定資産税			7,922,496	99.3	7,868,475	7,824,941	99.2	7,758,855	97,555	109,620	101.2	101.4
		現年課税分		7,875,350	99.6	7,845,421	7,787,370	99.4	7,741,423	87,980	103,998	101.1	101.3
		現年度分		7,875,350	99.6	7,845,421	7,787,370	99.4	7,741,423	87,980	103,998	101.1	101.3
		土地		4,283,742	99.6	4,267,463	4,209,799	99.4	4,184,961	73,943	82,502	101.8	102.0
		家屋		3,037,134	99.6	3,025,592	3,047,034	99.4	3,029,056	△ 9,900	△ 3,464	99.7	99.9
		償却資産		554,474	99.6	552,366	530,537	99.4	527,406	23,937	24,960	104.5	104.7
		過年度分		0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
		滞納繰越分		47,146	48.9	23,054	37,571	46.4	17,432	9,575	5,622	126.5	132.3
	2 交付金	現年課税分		142,475	100.0	142,475	146,124	100.0	146,124	△ 3,649	△ 3,649	97.5	97.5
3 軽自動車税				77,527	94.9	73,600	72,489	94.8	68,750	5,038	4,850	107.0	107.1
	1 環境性能割	現年課税分		4,169	100.0	4,169	3,080	100.0	3,080	1,089	1,089	135.4	135.4
	2 種別割			73,358	94.6	69,431	69,409	94.6	65,670	3,949	3,761	105.7	105.7
		現年課税分		69,687	98.4	68,592	65,681	98.8	64,919	4,006	3,673	106.1	105.7
		現年度分		69,687	98.4	68,592	65,681	98.8	64,919	4,006	3,673	106.1	105.7
		過年度分		0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
		滞納繰越分		3,671	22.9	839	3,728	20.2	751	△ 57	88	98.5	111.7
4 市たばこ税	1 市たばこ税	現年課税分		518,153	100.0	518,153	532,722	100.0	532,722	△ 14,569	△ 14,569	97.3	97.3
5 都市計画税	1 都市計画税			1,982,990	99.3	1,969,359	1,950,311	99.1	1,933,566	32,679	35,793	101.7	101.9
		現年課税分		1,970,976	99.6	1,963,485	1,940,434	99.4	1,928,984	30,542	34,501	101.6	101.8
		現年度分		1,970,976	99.6	1,963,485	1,940,434	99.4	1,928,984	30,542	34,501	101.6	101.8
		土地		1,340,815	99.6	1,335,719	1,308,361	99.4	1,300,641	32,454	35,078	102.5	102.7
		家屋		630,161	99.6	627,766	632,073	99.4	628,343	△ 1,912	△ 577	99.7	99.9
		過年度分		0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
		滞納繰越分		12,014	48.9	5,874	9,877	46.4	4,582	2,137	1,292	121.6	128.2
		現年課税分		22,596,458	99.5	22,480,090	21,931,834	99.4	21,801,403	664,624	678,687	103.0	103.1
		現年度分		22,534,489	99.6	22,436,435	21,874,005	99.5	21,757,954	660,484	678,481	103.0	103.1
		過年度分		61,969	70.4	43,655	57,829	75.1	43,449	4,140	206	107.2	100.5
		滞納繰越分		222,801	43.9	97,832	217,218	36.7	79,704	5,583	18,128	102.6	122.7
		市税合計		22,819,269	98.9	22,577,922	22,149,052	98.8	21,881,107	670,207	696,815	103.0	103.2

市税滞納繰越分子算計上額内訳

単位：千円

区分 項	目	節	説明	令和4年度決算見込額					令和5年度		
				調定 A	収入率	収 入 B	収入未済額 C	不納欠損額等 D	滞納繰越額 E=C-D	収入率 F	予算額 G=E×F
1	市民税			11,622,465	98.6	11,454,218	168,247	8,277	159,970		
	1	個人		11,013,611	98.7	10,870,017	143,594	7,928	135,666	43.7	59,231
		現年課税分		10,869,515	99.4	10,807,105	62,410	0			
			現年度分	10,823,259	99.5	10,766,978	56,281	0			
			過年度分	46,256	86.8	40,127	6,129	0			
		滞納繰越分		144,096	43.7	62,912	81,184	7,928			
	2	法人		608,854	96.0	584,201	24,653	349	24,304	36.4	8,834
		現年課税分		586,908	98.2	576,224	10,684	0			
			現年度分	575,335	99.9	574,874	461	0			
			過年度分	11,573	11.7	1,350	10,223	0			
		滞納繰越分		21,946	36.4	7,977	13,969	349			
2	固定資産税			7,971,065	99.4	7,922,273	48,792	1,646	47,146		
	1	固定資産税		7,824,941	99.4	7,776,149	48,792	1,646	47,146	48.9	23,054
		現年課税分		7,787,370	99.6	7,757,777	29,593	0			
			現年度分	7,787,370	99.6	7,757,777	29,593	0			
			過年度分	0	0.0	0	0	0			
		滞納繰越分		37,571	48.9	18,372	19,199	1,646			
	2	交付金	現年課税分	146,124	100.0	146,124	0	0			
			現年度分								
3	軽自動車税			72,489	94.6	68,581	3,908	237	3,671		
	1	環境性能割	現年度課税分	3,080	100.0	3,080	0	0			
	2	種別割		69,409	94.4	65,501	3,908	237	3,671	22.9	839
		現年課税分		65,681	98.4	64,649	1,032	0			
			現年度分	65,681	98.4	64,649	1,032	0			
			過年度分	0	0.0	0	0	0			
		滞納繰越分		3,728	22.9	852	2,876	237			
4	市たばこ税	1	市たばこ税	532,722	100.0	532,722	0	0			
5	都市計画税	1	都市計画税	1,950,311	99.4	1,937,889	12,422	408	12,014	48.9	5,874
		現年課税分		1,940,434	99.6	1,933,060	7,374	0			
			現年度分	1,940,434	99.6	1,933,060	7,374	0			
			過年度分	0	0.0	0	0	0			
		滞納繰越分		9,877	48.9	4,829	5,048	408			
		現年課税分計		21,931,834	99.5	21,820,741	111,093	0			
		現年度分		21,874,005	99.6	21,779,264	94,741	0			
		過年度分		57,829	71.7	41,477	16,352	0			
		滞納繰越分計		217,218	43.7	94,942	122,276	10,568			
		市税合計		22,149,052	98.9	21,915,683	233,369	10,568	222,801	43.9	97,832

1.7 地方交付税の推移

(単位：千円)

年度	普通交付税				臨時財政対策債 発行可能額	臨時財政対策債 発行額	特別交付税
	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	交付基準額 A - B = (C)	交付額			
H25	15,384,666	15,153,671	230,995	230,995	693,989	633,000	109,456
H26	15,825,319	15,774,883	50,436	50,436	190,392	190,000	65,893
H27	16,261,131	16,775,131	△ 514,000	0	0	0	47,968
H28	16,261,566	17,419,058	△ 1,157,492	0	0	0	41,691
H29	16,408,050	17,317,335	△ 909,285	0	0	0	40,623
H30	16,738,839	17,060,210	△ 321,371	0	0	0	39,155
R元	16,824,453	17,334,304	△ 509,851	0	0	0	32,067
R2	17,552,674	17,982,950	△ 430,276	0	0	0	31,369
R3	18,270,848	17,757,955	512,893	512,893	538,781	0	81,353
R4	18,495,766	18,711,384	△ 215,618	0	0	0	40,000
R5	18,161,813	19,201,371	△ 1,039,558	0	0	0	37,000

(注1) 令和4年度臨時財政対策債発行額及び特別交付税は予算額

(注2) 令和5年度普通交付税基準財政需要額、基準財政収入額、交付基準額及び臨時財政対策債発行可能額は試算額

(注3) 令和5年度普通交付税交付額、臨時財政対策債発行額及び特別交付税は予算額

18 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

令和5年度当初予算	地方消費税交付金	2,516,000千円
	うち 現行分	909,000千円
	うち 引上げ分	1,607,000千円

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉費					
社会福祉総務費	676,812	370,651	0	469	305,692
障害者福祉費（施設費を含む。）	2,528,894	1,755,164	0	40	773,690
高齢者福祉費	464,614	142,057	0	50,589	271,968
国民健康保険事業費	1,386,925	289,649	0	0	1,097,276
介護保険事業費	1,530,000	69,241	0	0	1,460,759
後期高齢者医療費	1,256,797	149,768	0	0	1,107,029
小計	7,844,042	2,776,530	0	51,098	5,016,414
児童福祉費					
児童福祉総務費	6,538,512	4,066,159	0	6	2,472,347
児童措置費	4,585,941	2,955,833	0	364,637	1,265,471
児童福祉施設費	43,989	7,176	0	74	36,739
保育園費	149,470	14,613	0	22,002	112,855
学童保育所費	364,708	208,719	0	78,704	77,285
ひとり親福祉費	37,138	25,543	0	45	11,550
児童発達支援センター費	97,211	13,732	0	0	83,479
小計	11,816,969	7,291,775	0	465,468	4,059,726
生活保護費					
生活保護総務費	11,720	440	0	0	11,280
扶助費	3,608,530	2,828,569	0	30,234	749,727
法外援護費	5,418	4,959	0	0	459
小計	3,625,668	2,833,968	0	30,234	761,466
衛生費					
保健衛生総務費	820,193	351,274	0	3,710	465,209
予防接種費	1,464,910	1,087,154	0	18,571	359,185
小計	2,285,103	1,438,428	0	22,281	824,394
合計	25,571,782	14,340,701	0	569,081	10,662,000

※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費に充てる。

※社会保障4経費とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。

19 令和5年度保育所等運営費の調べ

(単位：円)			
公定価格項目	特定保育施設	特定教育施設	小規模保育施設
乳児	534,411,600		34,915,680
1、2歳児	1,366,706,400		136,340,040
3歳児	333,424,920	18,852,240	
4歳以上児	507,723,960	33,846,040	
乳児	80,144,760		5,638,560
1、2歳児	189,487,320		21,621,960
3歳児	49,099,080	3,374,400	
4歳以上児	76,492,680	5,909,760	
乳児	23,859,600		3,291,000
1、2歳児	16,966,920		13,357,200
3歳児	4,953,960		
4歳以上児	7,613,040		
乳児	3,656,160		534,480
1、2歳児	2,278,560		2,129,760
3歳児	754,920		
4歳以上児	1,155,360		
3歳児配置改善加算	53,827,800		
賃借料加算	129,146,400		28,003,200
主任保育士専任加算	142,959,000		
療育支援加算 (A型)	0		
療育支援加算 (B型)	16,923,960		
事務職員雇上費	26,409,000	1,203,600	
冷暖房費加算	3,644,520	155,760	113,520
入所児童処遇特別加算	19,314,000		
施設機能強化推進費	6,240,000	160,000	960,000
小学校接続加算	3,776,760	0	
栄養管理加算	41,319,360	0	3,258,720
第三者評価受審加算	600,000	0	900,000
処遇改善等加算Ⅱ・Ⅲ	190,088,640	3,296,400	10,937,520
副園長・教頭配置加算		1,755,840	
3歳児配置改善加算		4,628,520	
チーム保育加算	6,151,200	12,432,480	
通園送迎加算		0	
給食実施加算		0	
外部監査費加算		526,580	
年齢別配置基準を下回る。		0	
定員を恒常的に超過		0	
主幹教諭等専任加算		0	
子育て支援活動費加算		0	
施設関係者評価加算		0	
利用定員超過調整額		△ 2,067,110	
管理者を配置していない場合			0
障害児保育加算 (乳児)			0
障害児保育加算 (1、2歳児)			0
連携施設を設定しない場合			0
自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法			0
常態的に土曜日閉所			0
利用者負担額分			△ 25,024,980
合計	3,839,129,880	84,073,510	236,976,660

	認定こども園	家庭的保育事業
公定価格項目計	149,546,120	30,527,080
利用者負担額分	△ 10,460,952	△ 2,307,192
合計	139,085,168	28,219,888

	国庫負担金	都負担金
A：特定保育施設	1,679,761,691	706,336,300
B：特定教育施設	31,023,125	26,526,192
C：特定地域型保育事業	137,653,315	49,513,537
D：認定こども園	61,973,587	33,098,238
総計	1,910,411,718	815,473,267

特定保育施設 (私立)		
園名	利用児童数	年間延べ児童数
ひなぎく保育園	110	1,320
真井保育園	128	1,536
愛の園保育園	138	1,656
光明第二保育園	124	1,488
しんあい保育園	124	1,488
こむぎ保育園	118	1,416
ひまわり保育園	59	708
アスクむさし小金井保育園	104	1,248
駅前コスモ保育園	73	876
ういず武蔵小金井保育園	58	696
小金井北ブチ・クレイシュ	68	816
第二コスモ保育園	55	660
グローバルキッズ武蔵小金井	89	1,068
キッズガーデン東小金井駅前	57	684
第六コスモ保育園	82	984
まなびの森保育園武蔵小金井	108	1,296
キッズガーデン武蔵小金井	39	468
ドリームキッズ小金井保育園	89	1,068
武蔵小金井雲母保育園	35	420
東京工学院きしゃぼっぼ保育園	59	708
第十コスモ保育園	132	1,584
キッズガーデン小金井桜町	79	948
しんあいのぞみ保育園	41	492
小金井公園ハイジ保育園	48	576
真井あおいそら保育園	41	492
小金井なないろ保育園	65	780
グローバルキッズ小金井第二	56	672
上水ハイジ保育園	48	576
武蔵小金井えほん保育園	38	456
キッズガーデン新小金井	47	564
げんきな森保育園	75	900
ヴィアまなびの森保育園武蔵小金井	76	912
ココファン・ナーサリー東小金井	54	648
十八コスモ保育園	36	432
二十コスモ保育園	37	444
キッズガーデン小金井中町	37	444
アスク武蔵小金井南口保育園	59	708
アンジェリカ東小金井保育園	33	396
にじいろ保育園武蔵小金井 (20)	13	156
計	2,732	32,784
管外委託	26	312
合計	2,758	33,096

特定保育施設 (公立)		
園名	利用児童数	年間延べ児童数
くりのみ保育園	91	1,092
わかたけ保育園	95	1,140
小金井保育園	94	1,128
さくら保育園	86	1,032
けやき保育園	124	1,488
合計	490	5,880

認定こども園		
園名	利用児童数	年間延べ児童数
小金井けやきの森認定こども園	120	1,440

特定教育施設		
園名	利用児童数	年間延べ児童数
こどものくに幼稚園	108	1,296
管外委託	10	120
合計	118	1,416

特定地域型保育事業 (小規模保育事業)		
園名	利用児童数	年間延べ児童数
また明日保育園	12	144
第四コスモ保育園	13	156
みらいえ保育園武蔵小金井駅前	18	216
ひがし保育園	9	108
みらいえ保育園武蔵小金井南	16	192
Arkゆめの保育園	18	216
合計	86	1,032

特定地域型保育事業 (家庭的保育事業)		
園名	利用児童数	年間延べ児童数
家庭的保育室おひさまルーム	5	60
家庭的保育室オアア	3	36
合計	8	96

(単位：人)		
	利用児童数	年間延べ児童数
市内私立	3,054	36,648
市内公立	490	5,880
管外	36	432
総計 (私立+公立+管外)	3,580	42,960

令和5年度保育所等事業費調べ(予算)資料

(単位:円)

	総支出額	入 入						計	市持ち出し分
		国庫負担金	国庫補助	都府県負担金	都府県補助金	市保育料	公立保育園使用料収入		
特定 保育施設 (公立 保育所)	保育園費	1,119,497,000		子ども・子育て 支 援 交 付 金 2,016,000		子育て推進交付金 130,927,000		延長保育料 3,900,000	
	産休等分	3,280,000		地域生活支援 事業費等補助金 1,428,000		地域生活支援 事業費等補助金 714,000		一時保育料 3,840,000	
				子ども・子育て 支 援 交 付 金 85,000		地域福祉推進区市町村 包括補助事業補助金 379,000			
	計	1,122,777,000	0	3,529,000	0	計 137,620,000	53,243,000	計 7,540,000	201,998,000
計	0	0	0	0	計 0		計 64,000		
5,680人	計	1,122,777,000	0	3,529,000	0	137,620,000	53,243,000	7,604,000	201,998,000
特定 保 育 施 設 (私 立 保 育 所)	公定価格 (運営費分)	3,797,470,920		子ども・子育て 支 援 交 付 金 15,401,000		子育て推進交付金 581,565,000			
	産休等分	4,024,020		保育士等賃金上 支 援 事 業 費 補 助 金 95,804,000		子ども家庭支援区市町村 包括補助事業補助金 3,839,000			
	民間保育所補助金 (延長保育分)	168,677,600				子ども・子育て 支 援 交 付 金 15,401,000			
	一時預かり分	18,470,400				一時預かり事業・定額利 用保育事業費補助金 9,109,000			
	定期利用分	17,412,500				保育士等キャリア ア ッ プ 補 助 金 226,704,000			
	病児・病後児分	4,310,000				東京都保育従事職員等 賃上支援事業費補助金 84,730,000			
	保育士等 キャリアアップ分	228,704,000				保育所当直費等 補助事業費補助金 139,338,000			
	保育サービス 推進事業分	86,359,000				保育サービス 推 進 事 業 分 86,359,000			
	保育所等賃金 補助事業補助金	206,512,000							
	保育従事職員等賃 上支援事業費補助金	210,623,723							
突費徴収に係る 補正給付事業分	2,808,000								
民間保育所補助金 (市単独分)	1,650,143,940								
(うち都加算相当分)	1,086,955,440								
計	6,293,516,103		111,205,000		計 1,147,045,000				
計	41,658,980								
突費徴収に係る 補正給付事業分	0								
民間保育所補助金 (市単独分)	10,502,880								
(うち都加算相当分)	7,762,080								
計	52,161,840	1,910,411,718	0	815,473,267	計 0			4,405,676,985	
33,096人	計	6,445,677,943		111,205,000		1,147,045,000	384,550,000		
(特定 教育・ 子ども 園)	公定価格 (運営費分)	139,084,188		保育士等賃金上 支 援 事 業 費 補 助 金 5,340,000		保育サービス 推 進 事 業 分 5,007,000			
	延長保育分	3,900,000				東京都保育従事職員等 賃上支援事業費補助金 6,983,000			
	保育士等 キャリアアップ分	10,422,000				子ども・子育て 支 援 交 付 金 514,000			
	保育サービス 推進事業分	5,007,000				東京都幼稚園型一時 預かり事業費補助金 1,231,000			
保育従事職員等賃 上支援事業費補助金	14,353,500								
幼 稚 園 型 一時預かり事業	3,693,400								
民間保育所補助金 (市単独分)	45,729,380								
(うち都加算相当分)	27,719,380								
1,440人	計	27,719,380							
特定 教育施設 (幼稚園)	公定価格 (運営費分)	84,073,510							
	計	84,073,510							
特定 地域型 保育事業	公定価格 (運営費分)	265,196,548		保育士等賃金上 支 援 事 業 費 補 助 金 4,897,000		保育サービス 推 進 事 業 分 2,149,000			
	保育サービス 推進事業分	4,299,000				東京都保育従事職員等 賃上支援事業費補助金 4,802,000			
	保育士等 キャリアアップ分	28,245,000				保育士等キャリア ア ッ プ 補 助 金 14,122,000			
	保育従事職員等賃 上支援事業費補助金	11,063,385							
1,128人	計	816,038,871	1,910,411,718	11,782,000	815,473,267	45,210,000		4,405,676,985	
42,980人	計	8,183,641,314	1,910,411,718	128,516,000	815,473,267	1,329,875,000	417,793,000	7,804,000	
備 考				D法による 市負担額 815,473,267			G市属代わり額 420,693,031		L市加算額 J - (D+G) I 2,339,702,531

令和5年度保育所等事業費調べ(予算)資料

保育所事業総経費(b+d+g+i+l)		8,183,541,814円		100.0%	
公定価格(1+m) 4,365,277,230円		国庫補助(b)	都補助額(d)	市加算額(g)	保育料等(i)
国基準歳出総額(1) 4,327,484,106円		126,516,000円	1,329,875,000円	2,339,702,531円	60,847,000円
※施設徴収保育料を除く額 52.9%		1.5%	16.3%	28.6%	0.7%
国基準徴収金額(3歳未満児)	法に基づく国の負担 約1/2(a)				延長保育料(j) 3,900,000円 一時保育料(k) 3,640,000円 管外受託児給食費(1) 64,000円 を含む
823,918,975円	1,910,411,718円				
18.9%	43.8%				
利用者負担額(保育料)(h)	法に基づく都の負担 約1/4(c)				
403,225,944円	815,473,267円				
9.2%	18.7%				
うち施設徴収分(m)	法に基づく市の負担 約1/4(e)				
37,793,124円	815,473,267円				
48.9%	18.7%				
市肩代わり分(f)	法に基づく市の負担 約1/4(e)				
420,693,031円	+切捨てによる端数処理分				
9.6%	815,473,267円				
	18.7%				

	負担内訳			児童1人当たりの額(0歳から5歳まで)			備考
	内容	負担額	割合	計	年額	月額	
国	法に基づく負担額(a)	1,910,411,718円	23.2%	2,036,927,718円	568,980円	47,415円	24.7%
	保育内容充実加算額(b)	126,516,000円	1.5%				
都	法に基づく負担額(c)	815,473,267円	9.9%	2,145,348,267円	599,268円	49,939円	26.1%
	保育内容充実加算額(d)	1,329,875,000円	16.2%				
市	法に基づく負担額(e)	815,473,267円	9.9%	3,575,868,829円	998,856円	83,238円	43.5%
	国基準徴収金に対する市肩代わり分(f)	420,693,031円	5.1%				
	保育内容充実加算額(g)	2,339,702,531円	28.5%				
保護者	徴収保育料(h+i-j-k-l)	456,468,944円	5.6%	456,468,944円	127,512円	10,626円	5.6%
使用料等	延長保育料(j)	3,900,000円	0.0%	3,964,000円	1,116円	93円	0.0%
	管外受託児給食費(1)	64,000円	0.1%				
	(一時保育料)(k)	(3,640,000)円					
計		8,218,577,758円	100.0%	8,218,577,758円	2,295,732円	191,311円	100.0%

20 昭和病院企業団負担金内訳

(1) 市別負担額 (金額単位：千円)

市名	分賦金		合計
	均等割 *1 (10%)	患者割 *2 (90%)	
小金井市	20,000	39,019	59,019
小平市	22,000	532,734	554,734
東村山市	22,000	240,987	262,987
東久留米市	22,000	251,814	273,814
清瀬市	22,000	66,244	88,244
東大和市	20,000	53,115	73,115
西東京市	22,000	166,087	188,087
計	150,000	1,350,000	1,500,000

*1 均等割

北多摩北部保健医療圏の内外で調整
(圏域外 1 : 圏域内 1.1)
圏域内 22,000千円/市
圏域外 20,000千円/市

*2 患者割

入院患者数に重みを付け調整
(外来患者数 1 : 入院患者数 1.1)

(2) 患者割算定資料

区分	患者割合			5年度合計 調整後患者数 *3		
	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
	%	%	%	人	人	人
小金井市	2.890291	2.879177	0.011114	29,499	29,841	△ 342
小平市	39.461741	39.126743	0.334998	402,756	405,526	△ 2,770
東村山市	17.850844	17.547243	0.303601	182,190	181,867	323
東久留米市	18.652902	18.800473	△ 0.147571	190,376	194,856	△ 4,480
清瀬市	4.906998	4.839827	0.067171	50,082	50,162	△ 80
東大和市	3.934456	4.104427	△ 0.169971	40,156	42,540	△ 2,384
西東京市	12.302768	12.702110	△ 0.399342	125,565	131,650	△ 6,085
計	100.000000	100.000000	-	1,020,624	1,036,442	△ 15,818

*3 調整後患者数=外来患者数+入院患者数×1.1

(3) 合計負担割合等 [参考]

区分	負担割合			負担額		
	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
	%	%	%	千円	千円	千円
小金井市	3.934600	3.924600	0.010000	59,019	58,869	150
小平市	36.982267	36.680734	0.301533	554,734	550,211	4,523
東村山市	17.532467	17.259200	0.273267	262,987	258,888	4,099
東久留米市	18.254267	18.387067	△ 0.132800	273,814	275,806	△ 1,992
清瀬市	5.882933	5.822533	0.060400	88,244	87,338	906
東大和市	4.874333	5.027333	△ 0.153000	73,115	75,410	△ 2,295
西東京市	12.539133	12.898533	△ 0.359400	188,087	193,478	△ 5,391
計	100.000000	100.000000	-	1,500,000	1,500,000	0

21 東京たま広域資源循環組合負担金内訳

(単位:千円)

団体名	負担金額					算出方法	
	管理費	事業費			精算 (超過金・貢献金)		精算後 負担金 合計
		二ツ塚処分場に係る事業費	谷戸沢処分場に係る事業費	エコセメント化事業費			
八王子市	46,491	277,495	16,915	706,512	3,810	1,051,223	
立川市	18,020	95,905	38,744	218,535	△ 2,072	369,132	
武蔵野市	15,215	82,789	31,178	184,588	△ 701	313,069	
三鷹市	18,389	60,829	35,771	222,447	△ 386	337,050	
青梅市	13,874	69,397	24,558	167,614	△ 723	274,720	
府中市	23,689	57,177	51,791	299,018	△ 148	431,527	
昭島市	12,640	53,681	28,585	115,649	△ 2,416	208,139	
調布市	22,053	79,706	48,883	273,826	△ 701	423,767	
町田市	36,561	139,570	4,026	529,158	△ 1,034	708,281	
小金井市	13,433	62,369	23,602	92,545	△ 4,586	187,363	
小平市	18,795	71,613	38,681	233,288	△ 1,250	361,127	
日野市	18,155	80,997	33,876	183,032	△ 4,469	311,591	
東村山市	15,477	93,735	27,454	166,824	△ 1,492	301,998	
国分寺市	13,704	55,596	26,261	114,731	△ 3,727	206,565	
国立市	9,780	28,276	19,839	100,511	1,725	160,131	
福生市	8,263	26,920	6,809	72,645	△ 670	113,967	
狛江市	10,276	12,968	17,796	104,236	1,845	147,121	
東大和市	10,435	33,500	17,747	109,245	△ 330	170,597	
清瀬市	9,657	46,652	14,650	104,654	1,830	177,443	
東久留米市	12,842	75,229	29,026	171,636	6,855	295,588	
武蔵村山市	9,419	27,171	14,231	105,726	2,205	158,752	
多摩市	15,164	65,080	18,413	192,139	△ 337	290,459	
稲城市	11,053	12,515	15,685	128,251	6,375	173,879	
羽村市	8,135	32,752	6,982	73,064	△ 428	120,505	
西東京市	19,549	126,556	39,365	252,760	375	438,605	
瑞穂町	6,450	22,187	4,633	53,681	450	87,401	
合計	417,519	1,790,665	635,501	4,976,315	0	7,820,000	

○ 管理費
4分の1を均等割、4分の3を人口割として算出する。なお、人口は令和4年8月1日現在の住民基本台帳人口(外国人住民を含む。)によるものとする。

○ 事業費

(1) 二ツ塚処分場に係る事業費
二ツ塚処分場受入開始から令和3年度までの総搬入実績累積量(容量)に占める各組織団体別搬入実績累積量(容量)の比率で算出する。

(2) 谷戸沢処分場に係る事業費
谷戸沢処分場への総搬入実績累積量(容量)に占める各組織団体別搬入実績累積量(容量)の比率で算出する。

(3) エコセメント化事業費

① 施設建設費
二ツ塚処分場受入開始から令和3年度までの焼却残渣総搬入実績累積量(重量)に占める各組織団体別焼却残渣搬入実績量(重量)の比率で算出する。

② 固定費
4分の1を均等割、4分の3を人口割として算出する。

③ 変動費
令和3年度の変動費割合で「湿灰分」と「乾燥灰分」に分け、それぞれの令和3年度の搬入実績に応じて算出する。

④ 修繕費
「湿灰及び乾燥灰共用設備分」と「乾燥灰専用設備分」に分け、平成16年度から令和3年度までの各組織別焼却残渣搬入実績累積量(重量)の比率で算出する。

上記①～④の合算

○ 精算
超過金総額を貢献量に応じて配分することによって算出された貢献金による。

22 湖南衛生組合分担金内訳

(単位:千円)

区分 市名	令和5年度		令和4年度	対前年比	
	分担金 (A)	分担割 %	分担金 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 %
小金井市	6,476	6.06	9,538	△ 3,062	△ 32.10
武蔵野市	15,387	14.40	18,475	△ 3,088	△ 16.71
小平市	18,259	17.08	22,659	△ 4,400	△ 19.42
東大和市	15,916	14.89	26,049	△ 10,133	△ 38.90
武蔵村山市	11,729	10.97	13,963	△ 2,234	△ 16.00
立川市	25,776	24.12	-	-	-
国分寺市	13,344	12.48	-	-	-
合計	106,887	100.00	90,684	16,203	17.87

令和5年度分担金は、均等割と投入量割(令和3年11月～令和4年10月の1年間の投入実績)から算出される。
 令和5年度から、立川市及び国分寺市が当該組合に加入
 ※その他調整金有り

2 3 浅川清流環境組合負担金内訳

1 予算額 600,097千円

浅川清流環境組合 歳入

項目		金額 (千円)	小金井市負担分 (千円)
1 分担金及び負担金	事務経費負担金	1,465,810	450,097
	周辺環境整備負担金	300,000	150,000
2 使用料及び手数料	使用料及び手数料	1	—
3 繰越金	前年度繰越金	1	—
4 諸収入	その他雑入	315,575	—
	預金利子	0	—
合 計		2,081,387	600,097

上記のうち、事務経費負担金は日野市、国分寺市、小金井市の3市で、施設の設置に要する費用は均等に負担、運営及び管理に要する費用はごみ量割で負担する。また、周辺環境整備負担金は、国分寺市、小金井市の2市で均等に負担する。

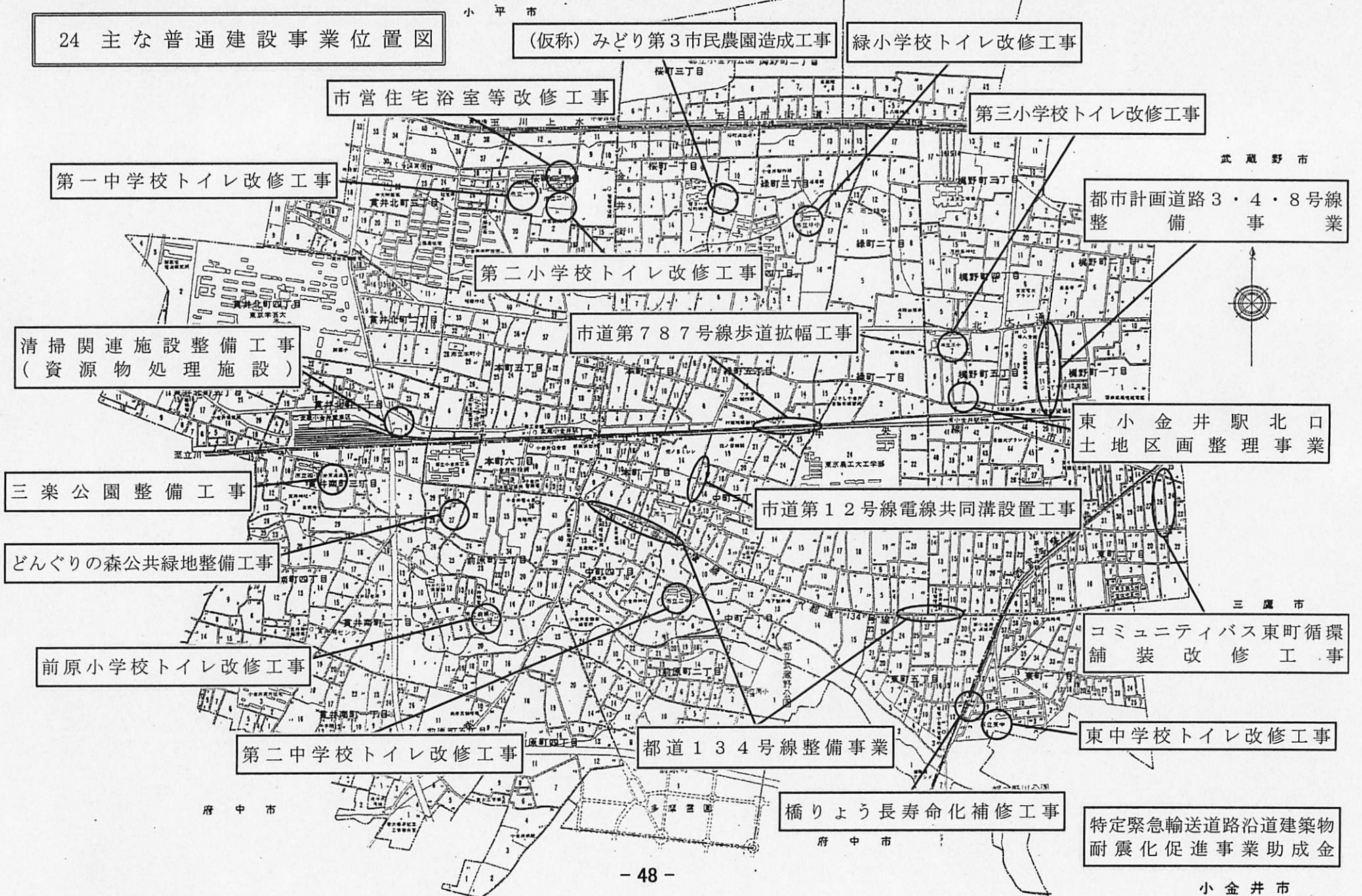
浅川清流環境組合 歳出

項目	金額 (千円)
1 議会費	5,768
2 総務費	455,505
3 事業費	638,242
4 公債費	961,872
5 予備費	20,000
合 計	2,081,387

2 概要

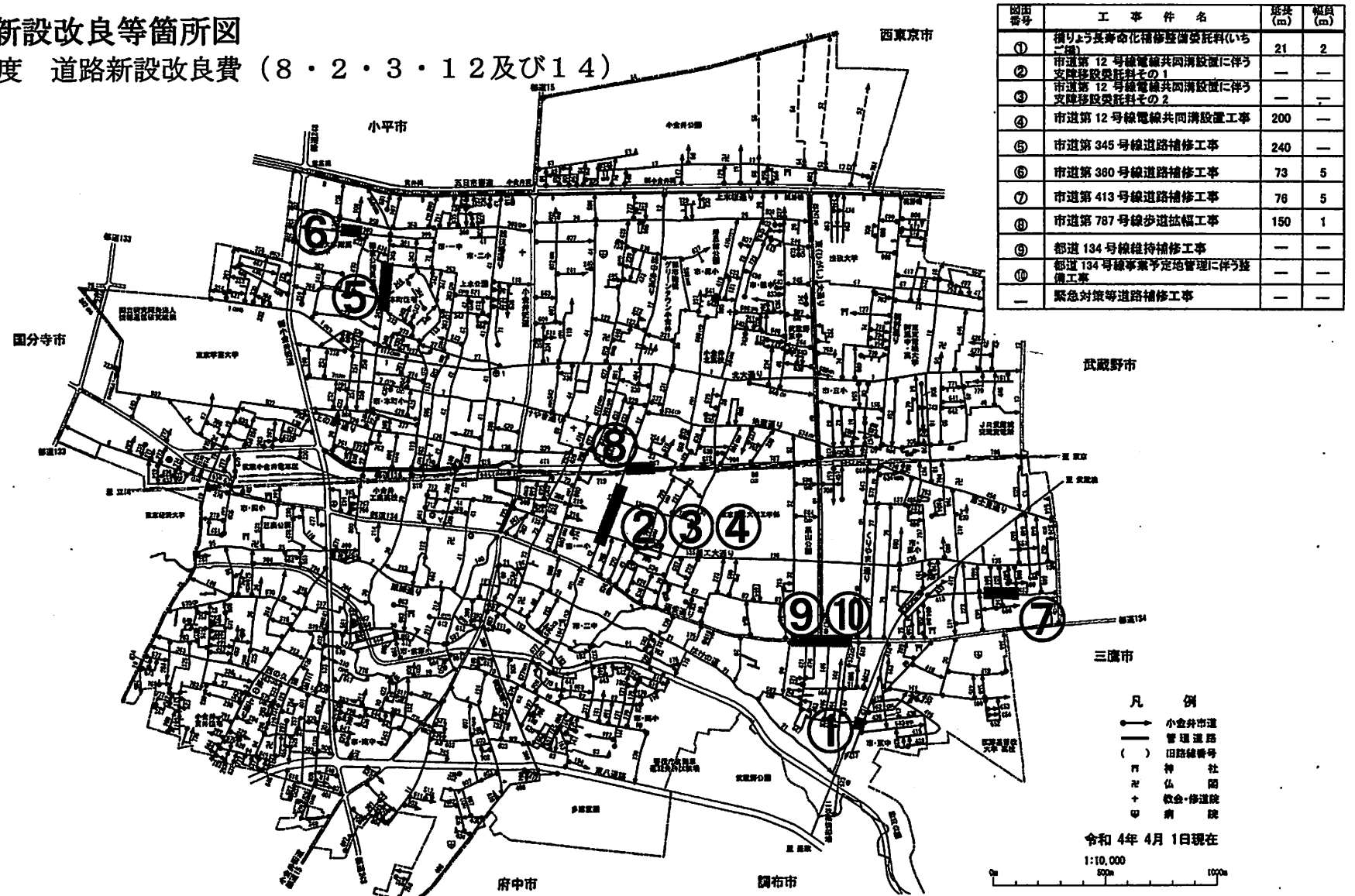
平成27年7月に設立された浅川清流環境組合（構成団体：日野市、国分寺市、小金井市）にて、令和2年4月から日野市内で可燃ごみ処理施設の本格稼働を開始している。主な事業は、可燃ごみ処理施設運營業務等である。

24 主な普通建設事業位置図



25 道路新設改良等箇所図

令和5年度 道路新設改良費 (8・2・3・12及び14)



図面番号	工 事 件 名	延長 (m)	幅員 (m)
①	積りよう長寿命化補修整備委託料(いちご線)	21	2
②	市道第 12 号線電線共同溝設置に伴う支障移設委託料その1	—	—
③	市道第 12 号線電線共同溝設置に伴う支障移設委託料その2	—	—
④	市道第 12 号線電線共同溝設置工事	200	—
⑤	市道第 345 号線道路補修工事	240	—
⑥	市道第 380 号線道路補修工事	73	5
⑦	市道第 413 号線道路補修工事	76	5
⑧	市道第 787 号線歩道拡幅工事	150	1
⑨	都道 134 号線維持補修工事	—	—
⑩	都道 134 号線事業予定地管理に伴う整備工事	—	—
—	緊急対策等道路補修工事	—	—

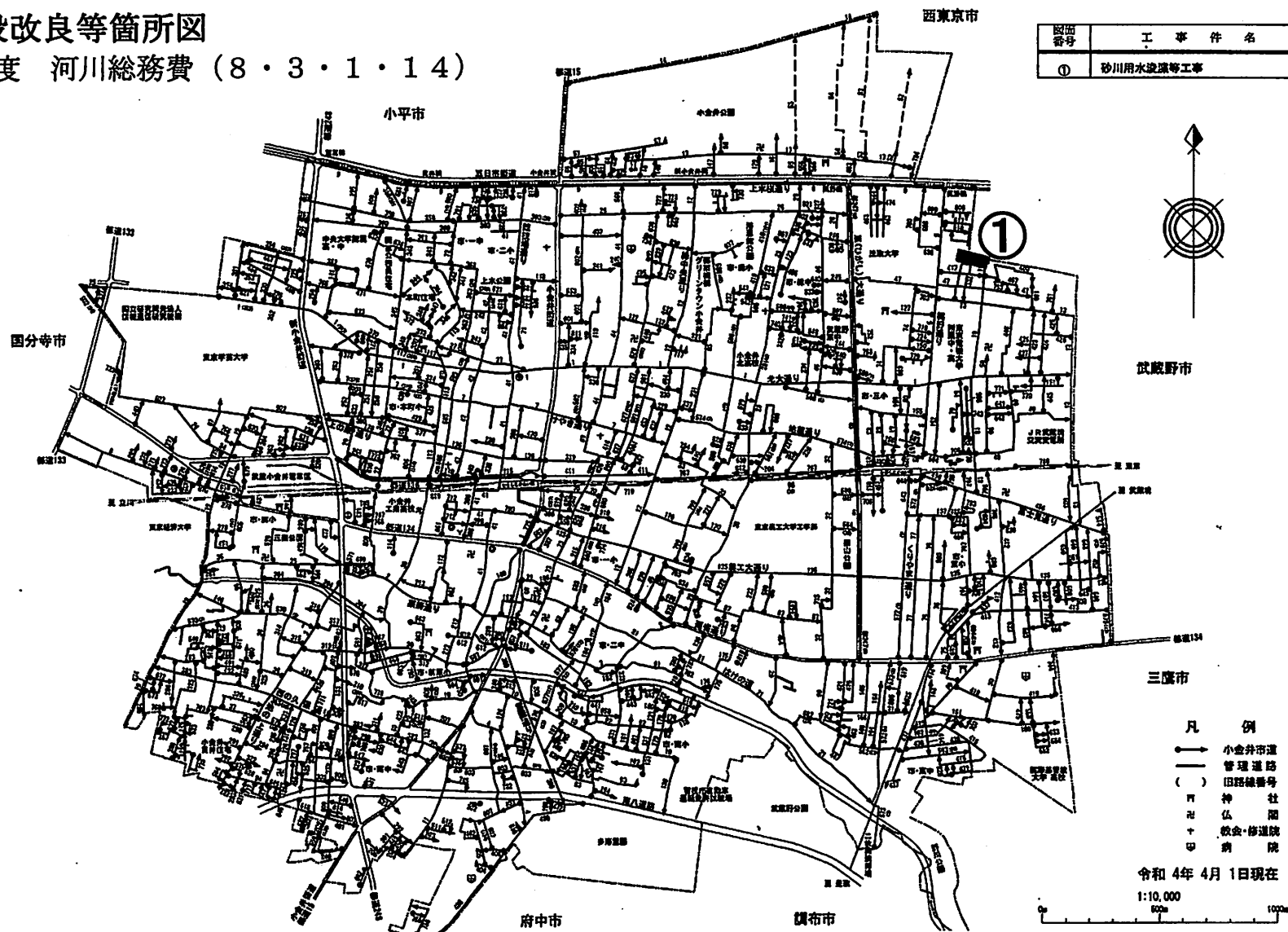
- 凡 例
- 小倉井市道
 - 管理道路
 - () 旧路線番号
 - 卍 社
 - 卍 仏 閣
 - 卍 教会・修道院
 - 卍 病 院

令和4年4月1日現在
1:10,000

道路新設改良等箇所図

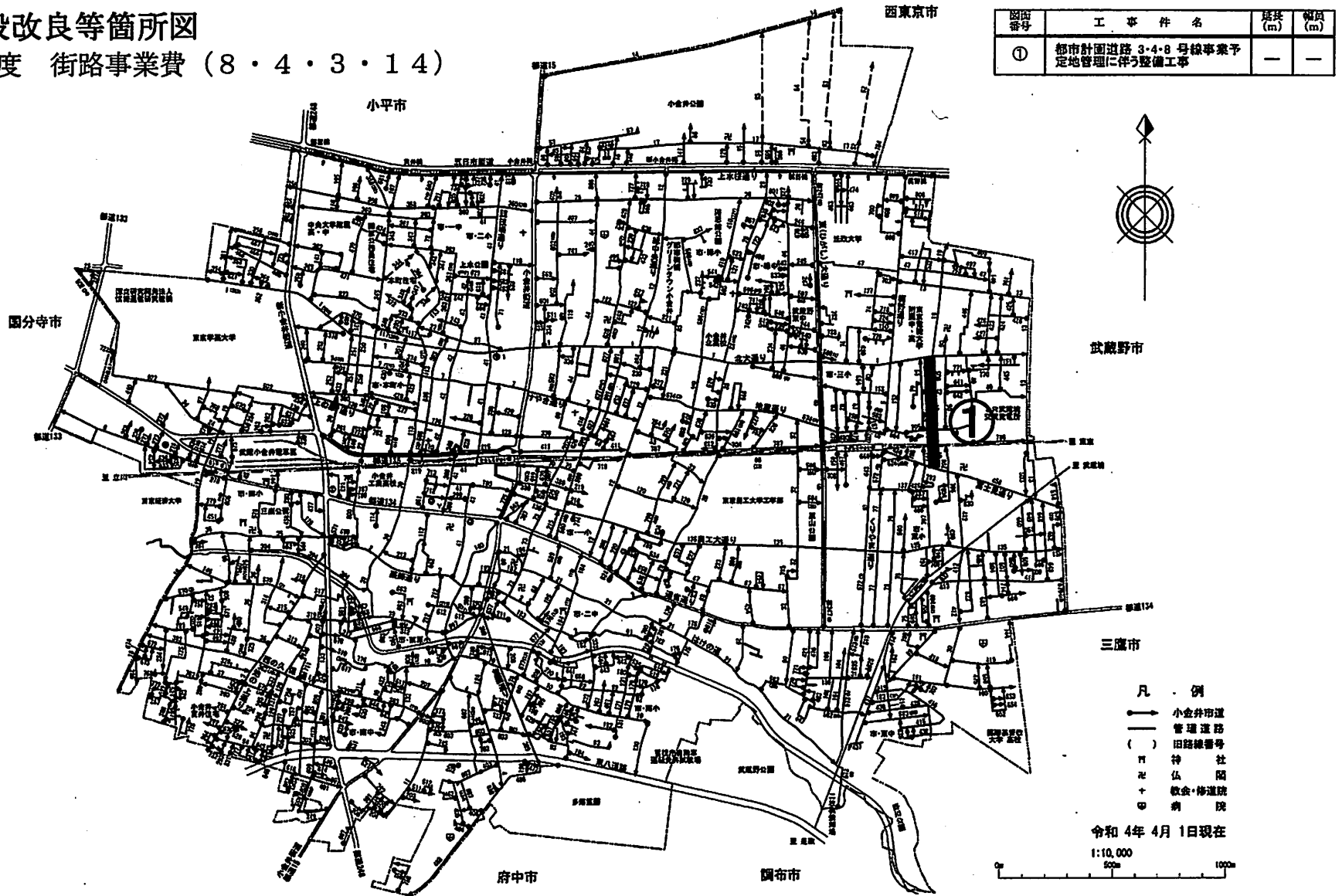
令和5年度 河川総務費 (8・3・1・14)

図面 番号	工 事 件 名	延長 (m)	幅員 (m)
①	砂川用水設備等工事	—	—



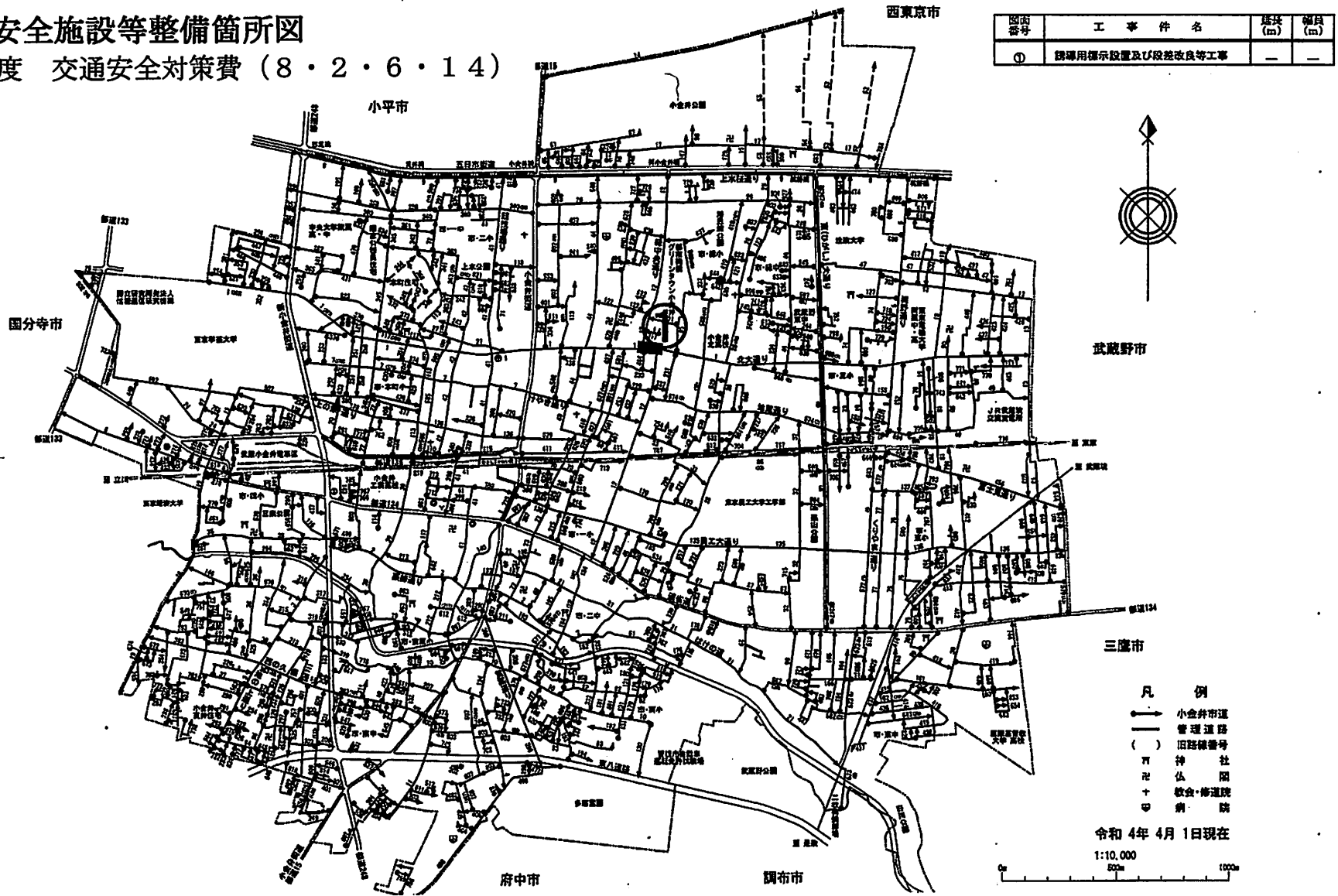
道路新設改良等箇所図

令和5年度 街路事業費 (8・4・3・14)



26 交通安全施設等整備箇所図

令和5年度 交通安全対策費 (8・2・6・14)



27 はけの森美術館附属喫茶棟整備等概要

1 事業目的

国の登録有形文化財になっている「美術館附属喫茶棟（旧中村研一邸）」にて営業していた「はけの森カフェ」の閉店による新たな事業者の公募・選定を行うに当たり、建物の整備等を実施し、より多くの事業者の応募を募る。

また、同じく国の登録有形文化財である「茶室（花侵庵）」と合わせて、喫茶棟営業再開までの期間をいかし、普段はなかなか公開することができない2つの文化財の建物の内部を公開しながら美術の森緑地周辺環境の魅力を伝えるワークショップを実施し、文化財及び美術の森緑地周辺環境の魅力を発信する。

2 実施内容

- (1) 「美術館附属喫茶棟（旧中村研一邸）」の老朽化に伴う修繕及び建物内部の清掃
- (2) 「美術館附属喫茶棟（旧中村研一邸）」及び「茶室（花侵庵）」の内部を公開し、美術の森緑地周辺環境の魅力を伝える散策ワークショップ

3 再オープンスケジュール（公募の場合の予定）

令和5年4月～6月 修繕及び内部清掃等の実施

令和5年6月～9月 喫茶棟事業者公募及び選定、散策ワークショップ実施

令和5年10月～11月 開店準備

令和5年12月 再オープン

※募集方法等検討中のため変更の可能性あり

4 予算額

はけの森美術館附属喫茶棟雨漏り修繕 2,010千円

はけの森美術館附属喫茶棟バルコニー修繕 512千円

はけの森美術館附属喫茶棟入口垣根修繕 69千円

はけの森美術館附属喫茶棟室内清掃委託料 189千円

はけの森美術館附属喫茶棟廃棄物処理委託料 110千円

散策ワークショップ講師謝礼 192千円

(12千円×4時間×2回×2人)

28 どんぐりの森公共緑地整備工事概要

1 目的

市道第39号線（平代坂）を拡幅することにより安全な公共交通の確保を図るため、市道に越境している緑地を現道と同等の道路構造に復元する。

2 所在地番

小金井市前原町三丁目27番

3 工事内容

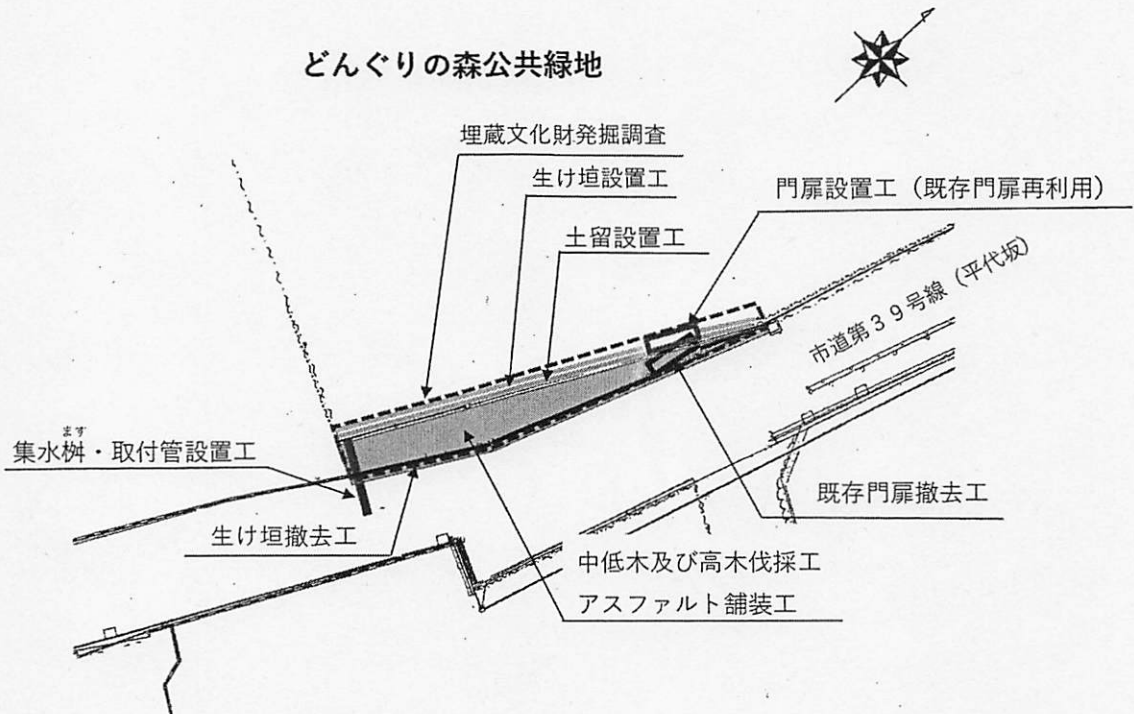
生け垣撤去工、中低木及び高木伐採工、既存門扉撤去工、仮設工、門扉設置工、生け垣設置工、土留設置工、集水^{ます}枒・取付管設置工、アスファルト舗装工

4 予算

どんぐりの森公共緑地整備工事

6,673千円

5 詳細図



29 学校施設整備事業概要

1 目的

学校施設は未来を担う子どもたちの学習・生活の場であるとともに、非常災害の発生時には避難所としての役割を果たすものである。そのため、快適で十分な安全性及び衛生的な環境を備えた安全・安心な施設となるよう、施設の改修及び設備の更新を行う。

2 内容

(1) 小学校

- ア 第一小学校給食室床改修工事
- イ 第二小学校給水ポンプ改修工事
- ウ 東小学校給食室空調設備設置工事
- エ 東小学校給水ポンプ改修工事
- オ 前原小学校プール循環ろ過設備改修工事
- カ 本町小学校防火設備等改修工事

(2) 中学校

- ア 第二中学校防火設備等改修工事
- イ 東中学校給食室空調設備設置工事
- ウ 緑中学校南校舎鉄骨階段改修工事
- エ 緑中学校プールサイド床等改修工事
- オ 南中学校給食室空調設備設置工事

3 予算額

- (1) 小学校 39,175千円
- (2) 中学校 42,503千円

30 小中学校トイレ改修事業概要

1 目的

学校のトイレについては老朽化が進んでおり、トイレ環境の改善は学校からの要望も多い問題である。

学校トイレの便器の洋式化を行い、学習の場及び生活の場である学校施設として、より快適な環境の整備を実施し、令和5年度末の洋式化率70%を目指す。

2 対象校

(1) 小学校

小金井第二小学校、小金井第三小学校、前原小学校、緑小学校

(2) 中学校

小金井第一中学校、小金井第二中学校、東中学校

3 内容

(1) 便器の洋式化

(2) 内装、ブース、設備配管等の改修

(3) その他附帯工事

4 洋式化率（見込み）

(1) 令和4年度末

ア 小学校 62.7%

イ 中学校 58.0%

ウ 合計 61.2%

(2) 令和5年度末

ア 小学校 75.7%

イ 中学校 69.5%

ウ 合計 73.7%

5 予算額

(1) 小学校 66,861千円

(2) 中学校 49,733千円

3 1 学校施設長寿命化及び小学校学級数増対応事業概要

1 目的

小中学校施設については、長寿命化計画に基づく施設の老朽化対策と併せて、学級数増への対応が課題となっている。

このことから、小金井第一小学校及び緑小学校における校舎増改築等の設計を進めるほか、既存校舎等の改修工事を行う。また、東小学校では、令和6年度から市が借上げる予定である増築校舎を設置する。

2 内容

(1) 設計委託

ア 第一小学校校舎改築等設計委託料（債務負担行為 令和5～6年度）

令和4年9月に策定した「小金井第一小学校における校舎建替え等基本計画」に基づき、校舎建替え等に係る基本設計及び実施設計等を行う。

イ 緑小学校校舎増築等実施設計委託料（債務負担行為 令和6年度）

令和4年度末に完了する基本設計を基に、校舎増築等の実施設計を行う。

(2) 工事

ア 第四小学校多目的室等改修工事

学級数増により普通教室が不足する見込みであることから、多目的室を普通教室として使用できるよう、多目的室の内装等を改修する。

イ 東小学校中庭改修工事

増築校舎が設置されることにより校庭面積が減少することから、中庭で体育授業等を行えるよう、中庭の舗装等を改修する。

ウ 東小学校普通教室カーテンレール設置等工事

学級数増により更衣室が不足することから、教室で着替えができるよう、教室内にカーテンレールを設置する。

(3) 借上げ

ア 東小学校増築校舎等借上料（債務負担行為 令和5～15年度）

学級数増に伴う教室不足解消のため、賃貸人が設置した増築校舎を借上げる。

3 予算額

(1) 設計 144,430千円

(2) 工事 32,802千円

3 2 若者討議会事業概要

1 事業目的

市の附属機関における若者世代の参加割合は近年横ばいであり、市民参加推進会議からは、市政に対する若者世代の意見の反映が乏しいことが解決すべき課題として指摘されていた。このため、第5次基本構想・基本計画において、多様な市民の意見を市政に取り入れることを目的として、若者世代及び子育て世代が市政に参加できる仕組みづくりを検討することとしている。

令和5年度は、若者世代の市政参加を進めるために若者討議会を設置し、18歳から39歳までの若者世代を対象とした会議を開催する。

2 実施方法（案）

- (1) 30人程度の参加者を複数のグループに分けて会議を行う。
- (2) 市政に関心を持ち続けてもらえるよう、3回程度連続した会議とする。
- (3) 討議テーマは市民参加推進会議での検討を経て決定する。

3 予算額

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 若者討議会参加者謝礼 | 180千円 |
| (2) 郵便料 | 29千円 |
| (3) 若者討議会会議運営委託料 | 3,021千円 |

4 事業スケジュール（案）

令和5年度																	
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加推進会議で若者討議会のテーマ検討 ・参加者募集 							<ul style="list-style-type: none"> ・若者討議会（3回程度開催） 			<ul style="list-style-type: none"> ・結果まとめ 							

3 3 PPP/PFI手法導入検討等支援委託概要

1 事業目的

PPP/PFIについては、平成25年度に策定した「公共施設マネジメントの構築に向けて」において、効率的かつ効果的に公共施設等を整備していくため優先的に検討することとしている。また、国から人口10万人以上20万人未満の地方公共団体は令和5年度末までにPPP/PFI手法導入優先的検討規程（以下「優先的検討規程」という。）を策定することを要請されているところである。

本委託事業は、PPP/PFI手法導入の優先的検討に当たり、優先的検討規程を含む庁内の検討基準及びマニュアルを作成することで、公民連携による公共サービスの向上及び財政負担の軽減を図るものである。

2 主な事業概要

(1) 事業者選考

公募型プロポーザル方式による事業者選考を実施する。

(2) 検討等内容

- ア PPP/PFI手法の導入に当たっての課題等の整理及び対応策の検討
- イ 優先的検討規程を含む庁内の検討基準の検討及び作成
- ウ PPP/PFI手法導入優先的検討に関するマニュアルの検討及び作成

3 予算額

PPP/PFI手法導入検討等支援委託料 4,788千円

4 事業スケジュール（案）

令和5年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
課題等の整理及び対応策の検討 優先的検討規程を含む庁内の検討基準の検討・作成						マニュアルの検討・作成					

3 4 SNSアカウントサービス導入事業概要

1 事業目的

積極的かつ効果的・効率的な情報発信を行うとともに、行政サービスのデジタル化の推進にも寄与していくことを目的として、幅広い世代において利用者が多いLINEによる情報配信システムを導入し、情報発信機能等の充実を図る。

このことにより、情報発信における課題である、情報の送り手側の届けたい人に届きにくい点、受け手側の受け取りたい情報が受け取れない点の改善につなげる。

2 事業概要

LINEの市公式アカウントを取得し、情報配信システムの構築を行うことで、市政の様々な情報をプッシュ通知で積極的に発信するとともに、セグメント配信等の機能を活用することで効果的かつきめ細やかな発信を行い、情報発信機能等の更なる充実を図る。加えて、防災メールとの連携機能及びサーベイ（通報）機能の導入により、市民の利便性の向上とともに、市民サービスの向上を図る。

3 導入スケジュール（予定）

令和5年4月～5月	システム構築事業者の選定
6月～8月	導入準備（庁内調整、システム構築作業等）
8月	試験運用開始
9月	本格運用開始

4 予算額

(1) 歳入

多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金
2, 178千円

(2) 歳出

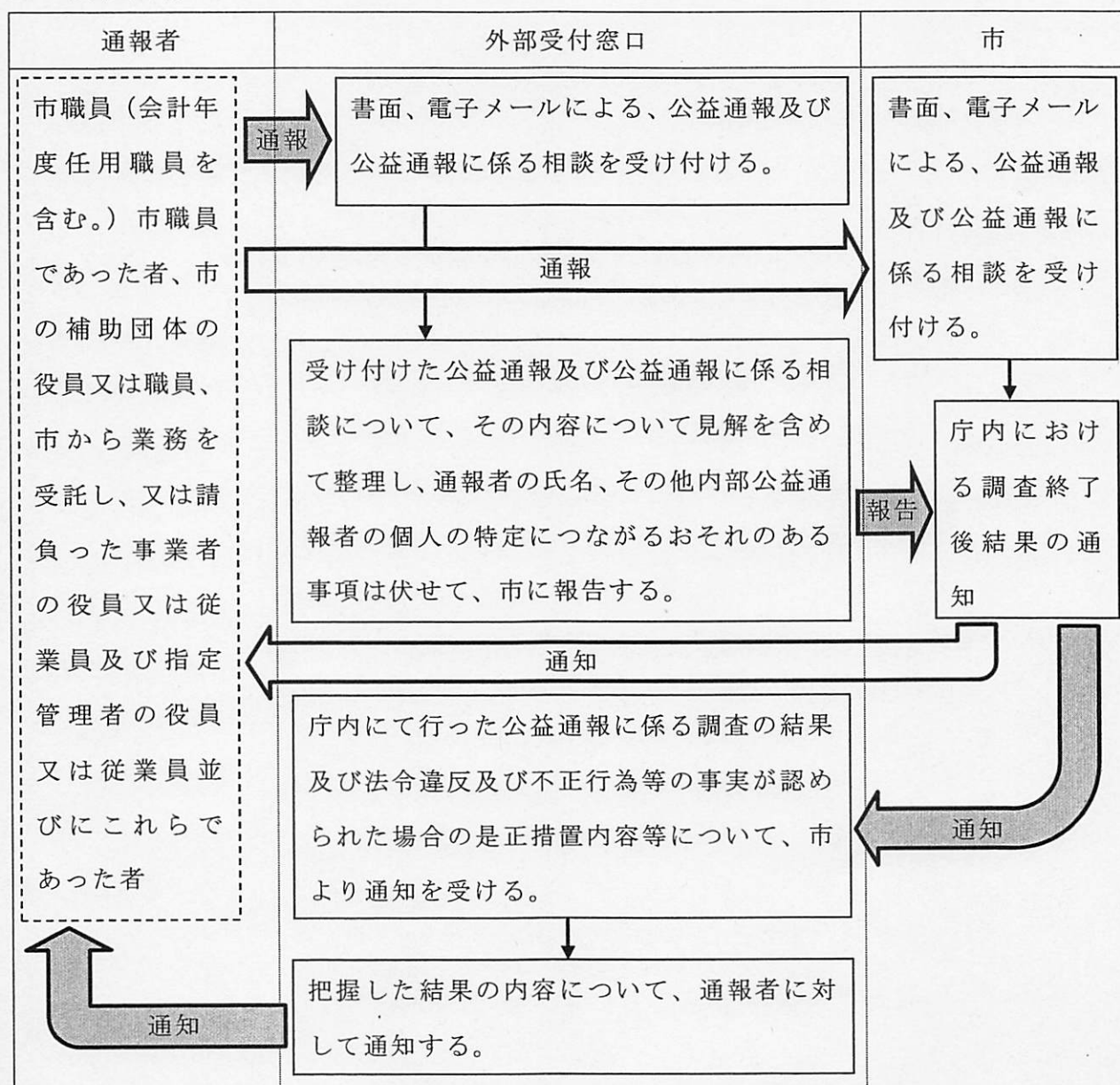
SNSアカウントサービス導入委託料 1, 034千円
SNS公式アカウントサービス使用料 1, 144千円

3 5 公益通報窓口委託概要

1 委託目的

公益通報者保護法の改正により、労働者数が300人を超える事業者は、令和4年6月から公益通報窓口の設置が義務付けられた。職員等による法令違反等に関する公益通報を適切に処理するに当たり、内部受付窓口のほか、市組織から独立した相談窓口も必要であることから、通報にかかる外部窓口を弁護士へ委託する。

2 委託内容



- 19 -

3 予算額

公益通報窓口委託料

99千円

36 国民保護計画策定事業概要

1 事業の概要

国民保護計画は、国、地方公共団体及び関係機関のそれぞれが、国民保護法に定められた自らの役割に基づき、避難、救援などの国民の保護のための措置について計画したものである。国の基本方針及び東京都国民保護計画との整合を図るため、「小金井市国民保護計画」の見直しを行う。

2 主な変更内容

国の基本方針及び東京都国民保護計画の変更に伴う追加の記載事項

- (1) 警報伝達手段である全国瞬時警報システム（J－ALERT）及び緊急情報ネットワークシステム（Em－Net）に関する記載
- (2) 安否情報の収集・提供に総務省消防庁の安否情報システムに関する記載
- (3) 国が開催する武力攻撃事態等合同対策協議会（緊急対処事態合同対策協議会）に関する記載
- (4) 通信連絡訓練の実施に関する記載

3 スケジュール

令和5年	4月～	6月	委託事業者決定
〃	7月～	9月	本編変更案の作成
〃	10月～	12月	資料編変更案の完成、東京都事前協議、 市国民保護協議会へ変更案諮問
令和6年	1月～	3月	東京都協議、計画変更完了、 市議会報告、公表

4 予算

国民保護協議会委員報酬（計画変更策定分）	110千円
郵便料（計画変更策定分）	7千円
国民保護協議会会議録作成委託料（計画変更策定分）	25千円
国民保護計画策定支援委託料	3,469千円

3 7 学校給食市内産農産物利用促進事業補助金概要

1 目的

小金井市立小中学校が実施する学校給食の食材に市内産農産物を使用することについて、その購入に要する経費の一部を市が補助することにより、市内産農産物の活用を支援するとともに、児童及び生徒が市内産農産物を食することができる機会を増やし、もって食育の推進及び市内産農産物の地産地消を推進し市内農業の振興を図る。

2 補助対象経費

小金井市立小中学校の学校給食において食材として使用する市内産農産物の購入に要する経費

3 補助率

1 / 3 (上限 児童生徒一人当たり 450円)

4 積算内訳

@ 450円 × 令和5年度児童・生徒見込数 8,571人 ÷ 3 = 3,857千円

5 予算額

学校給食市内産農産物利用促進事業補助金 3,857千円

3 8 遠隔地居住者調査委託概要

1 事業目的

遠隔地に居住している滞納者（以下「遠隔地居住滞納者」という。）に対しては、これまで、文書・電話による催告、市職員の出張訪問による調査及び徴収を実施しているところではあるが、予算的・時間的な制約もあり、訪問できる地域が限られていた。

このような現状を踏まえ、遠隔地居住滞納者への訪問調査を委託にて実施することで、生活状況等の調査を効率的に行う。

2 対象者

市職員による出張訪問が困難な遠隔地居住滞納者

3 事業内容

債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づき法務大臣の許可を得た債権管理回収業者（以下「サービサー」という。）を対象者の居宅等に派遣し、サービサーから調査報告書の提出を受けることで対象者の生活状況等を把握する。

なお、サービサーへの委託内容は調査に関する事等に限られ、徴収業務については引き続き市職員が直接行う。

4 導入効果

全国展開しているサービサーを活用することにより、市職員による出張訪問では対応できなかった地域の調査が可能となる。

5 予算額

遠隔地居住者調査委託料 4 2 9 千円

3 9 市立公園・環境楽習館の指定管理者制度導入概要

1 事業目的

民間事業者の専門的な知見やノウハウを最大限活用し、本市にふさわしい公園等の維持管理・運営・市民協働等を実現することにより、小金井市みどりの基本計画及び小金井市公園等整備基本方針に基づいた公園の質の向上を図るとともに、小金井市環境基本計画に基づいた環境啓発の取組を推進する。

2 対象施設

全ての市立公園（222か所）、滄浪泉園緑地及び環境楽習館

3 指定期間について

5年間（令和6年4月1日から令和11年3月31日まで）

※ 非公募の更新により、最大10年間の指定期間を可能とする。

4 指定管理委託料

（単位：千円）

	市立公園	環境楽習館	小計
令和6年度	137,849	5,337	143,186
令和7年度	138,130	5,399	143,529
令和8年度	138,490	5,471	143,961
令和9年度	138,857	5,545	144,402
令和10年度	139,231	5,621	144,852
合計	692,557	27,373	719,930（限度額）

※ 指定管理者の事業計画により年度ごとの指定管理委託料は変動する場合がある。

※ 滄浪泉園緑地については、市立公園の指定管理委託料に含む。

5 指定管理者制度導入により追加される主な効果等

- (1) 専門的な知見に基づく樹木等の予防的な維持管理の促進
- (2) 市民協働担当を配置することによる協働の深化
- (3) イベントの実施によるにぎわいの創出及び公園の魅力向上
- (4) 滄浪泉園と環境楽習館の一体利用による環境啓発の推進及び相乗効果
- (5) 低未利用公園等の有効活用の促進

40 家庭系一般廃棄物収集袋作製等管理事業概要

1 目的

バイオマスプラスチックの最大限導入を目指す国のプラスチック資源循環戦略に沿って、サトウキビの絞りかすなど、植物由来の原材料を袋に使用することで、石化資源の保護及び地球温暖化を引き起こす温室効果ガスの一つであるCO₂排出量の削減に貢献するため、家庭系一般廃棄物収集袋にバイオマス素材を導入する。

また、仕様見直しを契機として、家庭系一般廃棄物収集袋の外袋の一部に広告を掲載し歳入の確保に取り組む。

2 予算及び概要

(1) 家庭系一般廃棄物収集袋広告掲載（歳入）

可燃及び不燃の小袋（10リットル）及び中袋（20リットル）の外袋表面に広告を掲載し、広告主から掲載料を徴収する。

ア 家庭系一般廃棄物収集袋広告掲載料 600千円

(2) 家庭系一般廃棄物収集袋作製等管理（歳出）

バイオマス素材の確保に一定時間を要することから令和5年度下半期から作製する家庭系一般廃棄物収集袋（全種類）にバイオマス素材を導入する。

ア 家庭系一般廃棄物収集袋作製等管理委託料（バイオマス素材導入部分のみ） 45,754千円

4 1. 食品ロス削減マッチングサービス事業概要

1 事業目的

令和2年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画の中で、食品ロス削減の推進を重点項目として掲げ、市民・事業者・行政による連携を図り、更なる食品ロスの削減に取り組むこととし、令和4年10月から食品ロス削減マッチングサービス「小金井カメすけ」の実証実験を実施している。他自治体の動向等を踏まえ、市内事業者の利用を促進し、更なる事業系一般廃棄物の削減を図るとともに、市内における食品ロス削減意識の向上を図る。

2 実施内容

(1) サービス実施における役割

ア 協力店（小売店及び飲食店）

小金井市リサイクル推進協力店及び食品ロス削減推進協力店に認定後、「小金井カメすけ」に登録し、消費期限が迫っている等の品物を値引きし、サイト上に出品の上、店舗販売

イ 利用者（市民）

「小金井カメすけ」に登録後、商品をサイト上で予約し、店舗購入

ウ 小金井市

リサイクル推進協力店及び食品ロス削減推進協力店への認定並びに当該サービスへの登録承認（又は却下）

(2) 本格実施時期

令和5年7月1日から

3 予算額

食品ロス削減マッチングサービス使用料

297千円

4 2 医療的ケア児支援事業概要

1 目的

医療的ケア児が、その心身の状況に応じた適切な保健、医療、障害福祉、保育、教育等の各関連分野の支援を受けられるよう、コーディネーターを配置し地域において安心して生活できる体制を整備する。

2 事業概要

市内において医療的ケア児への支援実績がある指定相談支援事業所へ委託する。主な業務内容として(1)支援対象児の把握及び情報管理、(2)支援対象児及びその家族に対する相談支援、(3)医療機関又はサービス提供機関等への同行による手続支援、(4)通学、通園、通所等に関する必要な調整支援、(5)通学、通園、通所先その他関係機関等への助言及び指導、(6)市、関係機関等による協議の場における情報提供及び意見提案、(7)これらのほか、市と事業者が協議の上、必要と認められる事業を行う。

3 予算額

(1) 医療的ケア児支援コーディネーター事務委託料	4, 330千円
(2) 消耗品費	137千円

4 その他

第6期障害福祉計画（令和3年度～令和5年度）（令和2年度策定）における第2章第1節基本目標の1つとして掲げている。

以下、障害福祉計画から概要を抜粋

項目	現状（令和2年10月）	目標値（令和5年度末）
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場及び医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	検討中	配置予定

4 3 介護職員宿舎借上支援事業補助金概要

1 事業目的

市内の地域密着型介護サービス事業所が在籍する介護職員の宿舎借上げを支援することで、介護人材の定着を図るとともに、事業者による防災の取組を計画的に進め、災害時の迅速な対応を推進する。

2 補助対象者

市内の地域密着型介護サービス事業所

3 補助内容

(1) 福祉避難所に指定されている事業所

1戸当たり月額補助基準額82,000円(上限)、補助率7/8

(2) 市と災害時協定を締結した事業所

1戸当たり月額補助基準額82,000円(上限)、補助率7/8

災害時協定の内容は、災害発生時に事業所が利用者に対して安否確認、避難所等での介護サービスの提供等を行う。

(3) 上記以外の全ての地域密着型介護サービス事業所

1戸当たり月額補助基準額82,000円(上限)、補助率1/2

4 予算額

歳出：介護職員宿舎借上支援事業補助金 8,085千円

歳入：高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 3,500千円

4 4 高齢者補聴器購入費助成金概要

1 事業目的

聴力機能の低下に伴い周囲と円滑なコミュニケーションを図ることが難しい高齢者に対して補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、高齢者の積極的な社会参加及び地域交流を促す。

2 助成対象

以下全てを満たす方

- (1) 小金井市内に住所を有する満65歳以上の者
- (2) 本人住民税非課税の方
- (3) 他制度により補聴器の助成等を受けられない者であること。
- (4) 過去5年間に、当該事業により助成を受けていないこと。
- (5) 耳鼻咽喉科を標ぼうする医師から中等度難聴と診断された意見書を提出することができる方

3 助成内容

管理医療機器である補聴器購入に対して、3万円を限度として購入費用の助成を行う。

なお、助成の対象となるのは、市が助成決定した後に購入したものに限る。

4 予算額

(1) 歳出（976千円）

ア 高齢者補聴器購入費助成金	960千円
イ その他（郵便料、消耗品）	16千円

(2) 歳入（487千円）

高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	487千円
---------------------	-------

5 スケジュール（案）

令和5年	5月	小金井市医師会への説明
	7月	市内補聴器取扱店舗等への事業周知
	8月	広報開始（市報、ホームページ、ツイッター等）
	10月	事業開始

4 5 新型コロナウイルスワクチン接種事業概要

1 目的

新型コロナウイルス感染症については、発生から3年以上を経過した現在においてもウイルスが変異を繰り返し感染拡大が継続しており、感染による重症化及び死亡するリスクは低下しているが、後遺症など未知な部分も多く、また、有効な治療薬や治療方法などの選択肢も限られていることから、引き続き、感染防止や感染による重症化の防止に効果があるといわれている新型コロナウイルスワクチン接種を国の指示の下、東京都の協力により、市が実施主体となり、希望する市民が接種を受けられる体制を確保する。

2 想定する事業概要

現在、新型コロナウイルスワクチン接種の今後の在り方について、予防接種・ワクチン分科会にて議論が行われている。以下のように国による事業の延長がされるものと想定した予算を計上し、ワクチン接種事業を円滑に行う。

- (1) 対象者 生後6か月以上の市民
- (2) 接種期間(想定) 令和5年9月30日まで
- (3) 接種医療機関 市内指定医療機関及び市が設置する集団接種会場

3 事業内容

- (1) 接種実施体制の確保
- (2) 集団接種会場の運営
- (3) 接種実施医療機関との調整及び接種費用の支払
- (4) 広報・啓発

4 予算

(2) 歳出

ア 新型コロナウイルスワクチン接種事業事務委託料	127,350千円
イ 新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料	304,666千円
ウ 新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料	228,073千円
エ ワクチン接種医療機関協力金	152,620千円
オ その他(接種従事者謝礼、郵便料、電話料、接種従事者傷害保険料、審査支払手数料、接種券作成委託料、データ入力・窓口委託料、集団接種委託料、ワクチン移送委託料、接種会場借上料、蓄電池借上料、システム関連経費他)	231,789千円

なお、財源については、「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金(補助率10/10)」及び「新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金(負担率10/10)」の対象となることを想定している。

46 のびゆくこどもプラン策定事業概要

1 目的

市における子ども及び子育て家庭を支援するための施策に関する総合的な計画である「のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）」は、令和6年度末に計画期間終了となることから、令和7年度からの新計画策定を行う。なお、新計画は、国及び東京都の動向を踏まえ、総合的な計画とするとともに、市町村子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援地域行動計画及び子どもの権利に関する推進計画等を内包するものとする。

2 計画期間

令和7年度から令和11年度まで（5年間）

3 スケジュール

令和5年度にニーズ調査を実施し、令和6年度に計画見直しを行う。

予定時期		実施内容
令和5年度	上旬	委託事業者選定 子ども・子育て会議においてニーズ調査の調査内容について審議
	下旬	ニーズ調査実施 結果分析後、ニーズ調査報告書作成
令和6年度	上旬	子ども・子育て会議において新計画の内容について審議
	下旬	子ども・子育て会議において新計画素案について審議 パブリックコメント、計画策定

4 予算額（のびゆくこどもプラン小金井策定支援委託料）

令和5年度 4,066千円

令和6年度（債務負担行為） 6,477千円

4 7 待機児童解消対策等事業概要

1 事業概要

本市においては、待機児童解消対策として保育所の新規開設を基本に、保育定員数の拡充に努めてきたところである。この間、保育所の新規開設及び既存園での定員拡充を図ることで、待機児童数は減少してきており、令和4年4月の待機児童数は11人まで減少した。一方、クラスによっては定員が充足しないという保育所もあり、保育所の安定的な運営への影響も懸念される。今後は、市内全体での定員の適正化が新たな課題となっている。

2 保育施設等定員の状況

年度	保育定員		増減	
令和元年度	3,027人		285人	
令和2年度	3,255人		228人	
令和3年度	3,691人		436人	
令和4年度(令和5年1月現在)	3,942人		251人	
令和5年度(予定数)	3,912人		△30人	

令和5年4月時点の	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
定員増減予定内訳	△22人	5人	△24人	△2人	7人	6人	△30人

※ 認可外保育施設の一部を含み、認定こども園の幼稚園部分を除く。

※ 令和5年度については、令和5年1月1日現在での予定数である。令和5年4月において認証保育園1園の認可化を行う。定員の減少は、0歳児は、くりのみ保育園及びさくら保育園の定員減、にじいろ保育園武蔵小金井の認可化等、2歳児は、こどものへや保育室の閉室等による。

3 欠員に対する対策

待機児童対策として一定の受入れ体制を維持するため、定員数に対して在籍児数が満たない場合に補助を行う小金井市民間保育所等児童欠員対策補助金を令和4年9月に創設した。なお、本補助金の実施は令和6年度までの時限を設けている。

民間保育所等児童欠員対策補助金 61,911千円

4 令和5年度当初予算額

民間保育所助成に要する経費 2,508,413千円
 保育従事職員宿舍借上支援事業に要する経費 246,192千円
 民間保育所等運営に要する経費 4,371,704千円

4 8 多様な集団活動事業の利用支援事業補助金概要

1 目的

子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業として、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する幼児に係る利用料に関する支援を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

2 補助対象者

以下の全てに該当する小金井市民を対象とする。

(1) 多様な集団活動事業の利用支援事業の基準を満たす施設を利用している。

項目	内容 (必須項目)
職員	<ul style="list-style-type: none"> 職員：有資格者3分の1以上（幼稚園教諭、保育士、看護師） 配置基準（幼児：活動従事者）3歳児20：1、4歳以上児30：1 ただし、2人を下回ってはならない。
対象施設等	<ul style="list-style-type: none"> 開所時間 1日4時間以上8時間未満、週5日以上、年間39週以上 保育の必要性のある幼児の割合 幼児教育・保育の無償化となる満3歳以上の幼児の数が、当該施設等を利用する満3歳以上の幼児の半数を超えないこと。
非常時の対応	<ul style="list-style-type: none"> 消火用具、非常口の設置 非常災害に対する計画策定、訓練の実施 集団活動室を2階に置く場合は準耐火、3階以上に置く場合は耐火建築物（建物が無い場合には、活動の実態に応じて必要と考えられる措置）
幼児の処遇等	<ul style="list-style-type: none"> 健康管理、安全確保

(2) 満3歳以上かつ小学校就学前の幼児である。

(3) (1)の施設等を1日4時間以上8時間未満、週5日以上、年間39週以上利用している。

(4) 子育てのための施設等利用給付を受給していない。

3 補助額

一人当たり月額2万円（実際に支払った月額が2万円より少ない場合は実際に支払った額）

4 補助対象経費

対象施設等の利用料

5 予算額

多様な集団活動事業の利用支援事業補助金 2, 160千円

4.9 市立保育園の在り方検討事業概要

1 目的

小金井市全体の保育の質の維持・向上に向けて、小金井市すこやか保育ビジョンにおける小金井市が果たす役割等の具体化を図るため、小金井市内の保育施設の状況を踏まえ、専門的かつ幅広い視点から今後の小金井市立保育園の役割及び在り方を検討する。

2 事業概要

(1) 小金井市立保育園の在り方検討委員会

学識経験者、保育事業の専門職者、市立保育園を利用する児童の保護者、公募市民等によって構成され、市立保育園の役割及び在り方について検討して答申する。令和5年7月に市長から諮問を受け、令和6年1月に市長へ答申する予定

(2) 在り方検討に向けた意見聴取及び説明

委員会での検討のために、市民アンケート、保護者アンケート、市民ワークショップ及び意見募集を行い、答申後には説明会を行う。市民ワークショップは、集中的に市立保育園の役割及び在り方を検討するため、8月及び10月に2日間ずつ実施する（参加者謝礼あり。）。

3 スケジュール

年月	委員会	意見聴取等
令和5年 7月	第1回（委嘱・諮問等）	市民アンケート 保護者アンケート
8月	第2回（役割・強みの検討）	市民ワークショップ① （役割・強みの検討）
9月	第3回（同上）	意見募集①（メール等）
10月	第4回（在り方の検討）	市民ワークショップ② （在り方の検討）
11月	第5回（同上）	
12月	第6回（答申案）	意見募集②（メール等）
令和6年 1月	第7回（答申）	
3月		説明会

4 予算額

市立保育園の在り方検討委員会委員報酬	707千円
市民ワークショップ参加者謝礼	240千円
保育士、手話通訳者謝礼	174千円
消耗品費、郵便料、会場借上料	605千円
市立保育園の在り方検討支援委託料	6,387千円

50 全国自治体シンポジウム2023小金井事業概要

1 目的

子ども支援・子育て支援に向けた子ども施策の在り方及びまちづくりの展望を見出すために、自治体関係者と研究者等の専門家が連携・協力をしながら、地域・住民に根ざした創造的な子ども施策に取り組もうとする自治体の相互の施策交流、情報交換、関係職員の研修・研究の機会の提供を目的に、「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2023小金井を開催する。

2 事業概要

当該シンポジウムは、開催地自治体と実行委員会との共催で平成14年から毎年開催し、小金井市開催で20回目を迎える。

分科会では、趣旨に賛同した他自治体や研究者、子ども支援団体関係者など、多様な事例発表及び報告を予定。

シンポジウム及びそれに付随する各種事業の円滑な実施のため、シンポジウム準備及び運営に要する経費を負担するとともに、自治体関係者、研究者等で実行委員会を結成する。

3 開催内容（案）

日時：令和6年2月9日（金）～2月11日（日）

場所：小金井 宮地楽器ホール等

スケジュール（案）：

9日	「子どもの相談・救済に関する関係者会議」	小ホール	60人
10日	全体会（基調講演・パネルディスカッション）	大ホール	300人
11日	分科会（6～7分科会）	小ホール、 練習室等	各 40～60人
	コーディネーター会議	小ホール	100人

4 予算額

全国自治体シンポジウム2023負担金 1,500千円

5 1 民設民営学童保育所事業概要

1 目的

近年、市内小学校の児童数及び共働き世帯の増加に伴い、学童保育の需要が高まり利用者が増え、ニーズも多様化している。

児童福祉法に定める放課後児童健全育成事業（学童保育）として、条例等に基づき放課後の児童の生活及び遊びの提供に加え、多様な体験、活動等、サービスの提供により、利用者のニーズに柔軟に対応するものである。

本事業は、令和5年度から学童保育事業を運営する事業者に対して施設整備費用等を補助することにより、学童保育所の大規模化の解消及び放課後の子どもの居場所の充実を図る。

2 内容

(1) 民設民営学童保育所（民間事業者が設置し、運営する学童保育事業）の開設及び運営について、学童保育事業の実施は必須とし、公設学童保育所では対応していない多様な活動及び開設場所等について提案を受ける。

事業者の決定については、審査委員会を設置し、必要に応じて現地視察などを実施した後、審査・決定する。

(2) 開設時期

令和6年4月（予定）

(3) 開設場所

大規模化している学童保育所周辺又は2つの小学校の中間に位置する場所に開設することが可能な箇所





(4) 募集数

2施設（原則各開設場所に1施設）

3 予算額 27,440千円

費目	金額(千円)	説明(積算内訳等)
報償費	140	委員謝礼、選定審査謝礼
負担金補助及び交付金	27,300	施設整備費用等
合計	27,440	

4 スケジュール（案）

令和5年度				令和6年度
4・5・6月	7・8・9月	10・11・12月	1・2・3月	
<p>公募開始</p> 	<p>選定審査</p> 	<p>施設整備</p> 		<p>運営開始</p> 

5 2 地域公共交通計画策定事業概要

1 目的

コミュニティバス再編後の市内の公共交通の在り方を総合的に検討するため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（以下「活性化再生法」という。）に基づき、市内の公共交通に関する現状、課題及び目標について協議するとともに、公共交通に係る多様な主体が参加・連携して、持続可能な公共交通の実現を目指す。

2 協議会について

地域公共交通計画の策定は、活性化再生法により努力義務とされており、法定協議会を組織し協議することが求められているため、地域公共交通活性化協議会を附属機関として設置し、同協議会に既存の道路運送法に基づく地域公共交通会議の機能を付加するものとする。

各法に規定する委員構成の多くが同じであることから、既存の地域公共交通会議の構成員に法定協議会として必要な構成員を加える形となる。

3 スケジュール

予定時期		実施内容
令和5年度	上旬	委託事業者選定、小金井市地域公共交通活性化協議会条例の施行
	中旬	アンケート調査実施、結果の分析、地域懇談会開催
	下旬	課題の整理、計画の基本方針・目標の検討
令和6年度	上旬	目標の設定、施策の検討
	中旬	地域懇談会開催、計画素案作成
	下旬	市民説明会、パブリックコメント、計画策定

※協議会の開催について、令和5年度は3回、令和6年度は4回を予定

4 予算額

(1) 歳入

持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金

5,000千円

(2) 歳出

ア 地域公共交通活性化協議会委員報酬	693千円
イ 地域懇談会に係る謝礼（手話通訳者、参加委員）	76千円
ウ 消耗品費（宛名ラベル、協議会長印）	21千円
エ 郵便料	57千円
オ 地域公共交通計画策定支援委託料	11,819千円
※債務負担行為（令和6年度）	9,846千円

53 令和5年度小中学校学級数及び児童・生徒数推計

小学校		令和4年9月1日 住民基本台帳抽出者数	新1年		新2年		新3年		新4年		新5年		新6年		計	
			学級数 (35)	児童数	学級数 (35)	児童数	学級数 (35)	児童数	学級数 (35)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数 (40)	児童数	学級数	児童数
通常の学級	一小	127	4	136	4	133	5	141	4	113	3	104	3	88	23	715
	二小	107	4	106	3	86	4	120	3	90	3	87	2	77	19	566
	三小	176	4	139	5	159	4	130	5	151	5	161	4	140	27	880
	四小	142	4	138	3	100	3	96	3	90	3	97	3	102	19	623
	東小	157	5	169	5	154	4	130	4	130	4	134	3	109	25	826
	前原小	97	3	95	3	88	4	111	4	111	3	90	3	108	20	603
	本町小	111	4	108	4	106	3	94	3	86	3	91	3	99	20	584
	緑小	122	4	140	4	138	4	119	4	117	4	130	3	108	23	752
	南小	114	4	111	4	106	3	102	4	113	3	95	3	83	21	610
	計	1156	36	1,142	35	1,070	34	1,043	34	1,001	31	989	27	914	197	6,159
特別支援 固定学級	一小	-	-	3	-	3	-	4	-	1	-	3	-	3	3	17
	二小	-	-	5	-	4	-	4	-	3	-	4	-	4	3	24
	東小	-	-	4	-	4	-	2	-	6	-	4	-	1	3	21
	計	-	-	12	-	11	-	10	-	10	-	11	-	8	9	62
合計	1156	38	1,154	35	1,081	34	1,053	34	1,011	31	1,000	27	922	206	6,221	

中学校		令和4年9月1日 住民基本台帳抽出者数	新1年		新2年		新3年		計	
			学級数 (35)	生徒数	学級数 (40)	生徒数	学級数 (40)	生徒数	学級数	生徒数
通常の学級	一中	209	5	168	4	149	5	164	14	481
	二中	211	5	169	4	157	4	122	13	448
	東中	136	4	109	3	86	3	96	10	291
	緑中	285	7	228	5	200	6	219	18	647
	南中	160	5	152	4	145	4	149	13	446
	計	1021	26	826	20	737	22	750	68	2,313
特別支援 固定学級	一中(知的)	-	-	6	-	5	-	3	2	14
	一中(情緒)	-	-	4	-	3	-	4	2	11
	二中	-	-	4	-	4	-	4	2	12
	計	-	-	14	-	12	-	11	6	37
合計	1021	26	840	20	749	22	761	74	2,350	

		学級数	児童生徒数
二小	難聴	1	4
	言語障害	2	26
小学校全校	情緒障害	-	173
中学校全校	情緒障害	-	42

※情緒障害は全校に特別支援教室を設置

*1 学級数の()内の数字は、通常の学級の上限人数(前年度学級編制基準を適用)

*2 新小学1年生の通常学級児童数は、R4.9.1時点の住民基本台帳抽出者数に学校毎入学率(平均97%)を乗じた数(小数点以下四捨五入)。三小学区調整を含む。

*3 新中学1年生の通常学級生徒数は、R4.9.1時点の住民基本台帳抽出者数に学校毎入学率(平均80%)を乗じた数(小数点以下四捨五入)

*4 新2年生以上の児童・生徒数は、R4.9.1時点の在籍者数を学年進行した数

なお、一小新3年、三小新2年についてはR4.9.1在籍者数+1、本町小新2年についてはR4.9.1在籍者数+2

*5 特別支援学級は、R4.9.1現在の就学・転学相談等を参考にした数(今後実施される学級編制調査により増減する可能性あり。)

*6 緑小はH30～R4の過去5年間の平均入学率を乗じた数(小数点以下四捨五入)

5 4 学校給食調理業務委託化の財政効果の内訳

1 概要

学校給食の調理業務委託については、中学校を平成18年度から委託を実施し、平成25年度から小学校5校、令和4年度から小学校1校の民間委託を実施した。そこから生み出された財源を基に、学校給食をより一層充実させるため、給食室の備品等の整備の経費等を計上している。また、明日の小金井教育プランの推進のため、就学相談等対応業務会計年度任用職員報酬、特別支援教育支援員会計年度任用職員報酬、GHPエアコン借上げ料等を計上している。

2 予算額

- | | |
|---|----------|
| (1) 就学関係に要する経費 | 3,039千円 |
| ・就学相談等対応業務会計年度任用職員報酬・職員手当 | |
| (2) 指導室関連教育施設に要する経費 | 3,121千円 |
| ・教職員研修センター業務会計年度任用職員報酬・職員手当 | |
| (3) 特別支援教育に要する経費 | 8,136千円 |
| ・特別支援教育支援業務会計年度任用職員報酬・職員手当 | |
| (4) 学校運営に要する経費【小学校費】 | 13,394千円 |
| ・GHPエアコン借上げ料その2（平成30年度導入分） | |
| ・GHPエアコン借上げ料その1（令和元年度導入分） | |
| ・GHPエアコン借上げ料その1（令和2年度導入分） | |
| (5) 学校給食に要する経費【小学校費】 | 9,948千円 |
| ・小金井みんなの給食委員会委員講師謝礼 | |
| ・業務用冷蔵庫等点検清掃委託料 | |
| ・給食関係備品 | |
| 回転釜（小金井第四小学校4台）、フライ兼用釜（小金井第四小学校1台）、炊飯器（東小学校1台・南小学校1台） | |
| (6) 学校施設整備に要する経費【小学校費】 | 15,104千円 |
| ・第一小学校給食室床改修工事 | |
| ・東小学校給食室空調設備設置工事 | |
| (7) 学校運営に要する経費【中学校費】 | 9,284千円 |
| ・GHPエアコン借上げ料（平成30年度導入分） | |
| ・GHPエアコン借上げ料（令和元年度導入分） | |
| ・GHPエアコン借上げ料その1（令和2年度導入分） | |
| (8) 学校給食に要する経費【中学校費】 | 10,537千円 |
| ・消耗品費（小金井第一中学校食器、小金井第二中学校食器） | |
| ・業務用冷蔵庫等点検清掃委託料 | |
| ・給食関係備品 | |
| 食器消毒保管庫（小金井第一中学校1台）、スチームコンベクションオーブン（小金井第一中学校1台）、牛乳保冷庫（小金井第一中学校1台） | |
| (9) 学校施設整備に要する経費【中学校費】 | 18,649千円 |
| ・東中学校給食室空調設備設置工事 | |
| ・南中学校給食室空調設備設置工事 | |

5 5 森林体験参加事業補助金概要

1 目的

小金井市気候非常事態宣言を受けた具体的な取組として、小金井の子どもたち自身が地球温暖化対策への関心・関与を深める契機とするとともに、多くの自然現象と有機的な相関性を持つ森林を多角的に捉える体験を通じて、森林以外の自然及び社会的事象についても多角的視点で分析し、理解することのできる子どもを育てる。

2 事業概要

(1) 内容

市立小学校の夏季休業期間中に6年生が参加する林間学校において、東京学芸大学等森林及び環境教育に知見を有する団体と連携し、専門家及び林業会社の協力の下、探究学習（森林・生態系の調査等）、林業体験（選木・間伐等）及び間伐材加工体験（木道・ベンチ作り等）等を実施する。林間学校前後には、各校に専門家が出向き、教科学習等とも連動した事前・事後講習を実施する。

(2) 対象者

市立小学校6年生約890人

(3) 連携協定

市、東京学芸大学、(一社)東京学芸大学E x p l a y g r o u n d、(公社)国土緑化推進機構

3 予算額

5,016千円

- | | |
|------------|-------------------------|
| (1) 総事業費 | 6,351千円 |
| (2) 保護者負担分 | 1,335千円（児童一人当たり 1,500円） |
| (3) 市補助金 | 5,016千円（児童一人当たり約5,600円） |

56 行財政改革による財政効果

■歳入確保■

(単位：千円)

取組項目	課名等	令和4年度当初予算額 (A)	令和5年度当初予算額 (B)	差引 (B)-(A)	備考
低未利用地の活用・処分	管財課	11,600	7,240	※ 7,240	普通財産に係る土地売却収入
家庭系一般廃棄物収集袋の外袋への広告掲載	ごみ対策課	0	600	600	家庭系一般廃棄物収集袋の外袋に広告を掲載することによる歳入増
歳入確保計 (C)				7,840	

※低未利用地の活用・処分については、対象地が毎年度異なることから、全額を財政効果額と見る。

■歳出削減■

(単位：千円)

取組項目	課名等	令和4年度当初予算額 (A)	令和5年度当初予算額 (B)	差引 (B)-(A)	備考
職員の会計年度任用職員化	建築営繕課	8,500	6,200	△ 2,300	職員の会計年度任用職員化に伴う歳出削減
歳出削減計 (D)				△ 2,300	
行財政改革による財政効果 総計 = 歳出削減計(D) - 歳入確保計(C)				△ 10,140	